

令和 3 年度

歳入歳出決算に係る主要な
施策の成果を説明する書類

生 駒 市

令和３年度の本市の財政運営は、引き続き新型コロナウイルスワクチン接種を始めとする新型コロナウイルス感染症拡大防止と新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者への支援等に万全を期す中で、歳入面では税収入や、国庫支出金や市債等の財源確保に努め、歳出面では、コロナ禍の厳しい状況下において、市民参画と協働、地域コミュニティの活性化、都市ブランドの構築や教育、医療、介護、子育て支援、防災、生活安全、働き方改革などの諸施策に積極的に取り組み、社会情勢にあった行政サービスを提供できるまちづくりの実現に最大限努力をしてまいりました。

まず、一般会計につきましては、前年度に比べ、歳出は、令和２年度に行った特別定額給付金給付事業の影響で補助費等が大幅に減少する中、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等により扶助費が大幅に増加しました。また、市の独自施策である「さきめしいこま」の取組を継続して行うとともに、医療機関等応援特別給付金、介護事業所応援特別給付金、障がい者・児施設応援特別給付金等、感染症拡大防止の最前線に対応されている事業所に対して特別給付金を支給するなど新型コロナウイルス感染症対策に係る事業に引き続き注力しました。一方、歳入は、まず市税において、当初新型コロナウイルス感染症の影響等により全国的に大幅な減収が見込まれたこと等を踏まえて、本市においても大幅減収の予算を計上しましたが、前年度とほぼ同額の歳入となった結果、見込より大幅な増収となりました。また、新型コロナウイルス感染症対策に対する特定財源の国庫支出金が令和２年度と同様に確保できたとともに、国税収入の増加等の影響もあり国の補正予算等により普通交付税も大幅に増加となりましたが、歳入面に加えて歳出面においても新型コロナウイルス感染症の影響等による執行額の減少があり、実質収支が、前年度と比べて大幅な増加となる３１億８，０００万円になりました。

次に、特別会計ですが、全ての会計において黒字あるいは収支均衡となりました。

た。

また、普通会計分の市債残高は、これまでに借入れた市債の償還が進んだことにより、前年度に比較して7億3,000万円減少し、159億2,000万円となりました。

財政指標は、退職手当、繰出金等が増加する一方、地方消費税交付金、地方交付税等の一般財源の大幅な増加に伴い経常収支比率が前年度より5.3ポイント改善し84.4%になるとともに、実質公債費比率（3ヶ年平均）も、標準財政規模が大幅に増加する中、一般会計等の元利償還金、準元利償還金等においても減少することにより、前年度4.6%から3.9%に改善しました。

本市においては、市民の皆様の定住意向や満足度は高い水準となっていますが、これは、市民の皆様に納めていただく税収などを支えに、地域コミュニティの活性化、都市ブランドの構築、子育て支援や教育施策の充実、医療・福祉サービスの充実や健康づくりの推進、生涯学習や文化・スポーツ活動の推進、環境施策への取組、都市基盤の整備、防災対策の強化など、市民の皆様のニーズに応える施策を積極的に推進してきた成果と考えています。

今後においては、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた人々、社会に対する支援に積極的に取り組むとともに、財政の弾力性を維持しつつ少子高齢化、人口減少という大きな流れのなか、既存事務事業の見直しやファシリティマネジメントを進め、市民の皆様の新たなニーズに応え、私が市政運営のビジョンとして掲げる「みんなで創る、日本一楽しく住みやすいまち・生駒」の実現に向け積極・果敢に取り組めます。

市民の皆様、議員の皆様、引き続き一層の熱いご支援、ご協力をお願い申し上げます。

令和4年9月2日

生駒市長 小 紫 雅 史

目 次

I 主要実施施策	3
----------	---

II 決算内訳表

1 会計別総括表	1 3
2 一般会計歳入決算額内訳表	1 4
(1) 款別内訳	
(2) 市税内訳	
3 一般会計歳出決算額内訳表	1 6
(1) 款別内訳	
(2) 性質別内訳	
4 特別会計決算額内訳	1 8
(1) 公共施設整備基金特別会計	
(2) 介護保険特別会計	
(3) 国民健康保険特別会計	
(4) 後期高齢者医療特別会計	
5 普通建設事業一覧表	2 2
6 都市計画税の用途一覧表	2 6

Ⅲ 財政指標

1	各種財政指標の対象範囲	29
	(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲	
	(2) 健全化判断比率の対象範囲	
2	各種財政指標	30
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率	
3	財政健全化法の仕組み	35

Ⅳ グラフによる財政の推移

1	普通会計における歳入決算の推移	39
2	普通会計における歳出決算（性質別）の推移	40
3	積立基金現在高の推移	41
4	地方債現在高の推移	42

Ⅴ 財務書類4表

1	財務書類の概要	44
2	財務書類の説明	46
3	一般会計等財務書類	50
①	貸借対照表	
②	行政コスト計算書	
③	純資産変動計算書	
④	資金収支計算書	
⑤	注記	
⑥	附属資料 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	

I 主要实施策略

I 主要実施施策

1 「安全で、安心して健康に暮らせるまち」への取組

(健康づくりの推進と医療サービスの充実)

○	がん検診委託	78,563 千円
○	新型コロナウイルスワクチン接種事業	998,890 千円
○	ウォーキングマップ推進事業（歩こう会の実施）	446 千円
○	市立病院の医療体制整備事業に係る病院事業会計への補助	1,578,283 千円
○	地域外来検査センターの運営	21,549 千円
○	休日夜間応急診療委託	152,015 千円
○	セラビーいこまハロン消火器の更新	6,160 千円
【新】	感染者等移送支援事業	6,129 千円
	PCR検査医療機関への移動手段がない高齢者や障がい者等を移送	
【新】	医療機関等応援特別給付金	32,720 千円
	コロナ禍で医療サービス提供体制の確保・維持に努めている 医療従事者を応援する給付金を支給	
【新】	介護保険サービス事業所新型コロナウイルス感染症対策応援給付金	15,900 千円
	感染症対策経費の増大等影響を受けている市内の介護事業所 に対して、新型コロナウイルス感染症対策応援給付金を支給	
【新】	障害福祉サービス事業者等新型コロナウイルス感染症対策 応援給付金	7,400 千円
	感染症対策経費の増大等影響を受けている市内の障害福祉 サービス事業者等に対して、新型コロナウイルス感染症対策 応援給付金を支給	

(高齢者の生活を支えるサービスの実施)

○	介護人材確保対策	249 千円
○	高齢者交通費等助成事業	262,056 千円
	交通費等に使える生きいきクーポン券(72歳以上の高齢者に、 1人 10,000円相当/年)を交付	
○	第2層生活支援コーディネーターの充実	18,600 千円
○	ケアリンピック生駒の開催	987 千円
	医療介護連携の推進と認知症ケアの充実、医療介護に携わる 専門職の人材確保につながる市民啓発に向けた取組み	
○	パワーアップPLUS教室・パワーアップ教室	21,179 千円
	要支援者等の多様なニーズに対して、 訪問型サービス、通所型サービス事業を実施。	
○	地域包括支援センターの運営	129,484 千円
【新】	基幹型地域包括支援センターの設置	12,887 千円
	各地域包括支援センターの支援や連携強化	
○	生活保護	949,321 千円
○	生活困窮者自立支援事業	55,631 千円
【新】	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	911,941 千円
	国のコロナ克服・新時代開拓のための経済対策により住民税 非課税世帯等の対象世帯に対し臨時特別給付金給付事業を実施	
【新】	健康寿命延伸環境整備事業	3,300 千円
【新】	やすらぎの杜優楽 空調設備改修事業	36,300 千円

(障がい者の日常生活と社会生活における支援の実施)

○ 精神障害者医療費助成	55,793 千円
○ 心身障害者医療費助成	84,464 千円
○ 重度心身障害老人等医療費助成	64,600 千円
○ 障害福祉サービス	1,776,572 千円
○ 障害児施設給付	627,042 千円
○ 地域生活支援事業	171,357 千円
○ 補装具給付	23,090 千円
○ 自立支援医療給付	76,725 千円
○ 障がい者等交通費助成	19,832 千円
【新】 北部地域障がい者福祉事業所整備事業	12,533 千円
北部地域にある高山幼稚園跡地を活用し、障がい者福祉事業所を誘致するために整備	

(地域防災体制の充実)

○ 生駒市総合防災訓練	3,732 千円
自治連合会との共催による大規模地震を想定した防災訓練の実施及び市主催による防災啓発イベントの実施	
○ 災害用備蓄倉庫資機材整備事業	4,507 千円
【新】 市役所本庁舎非常用電源設備（自家発電機）更新設計	3,553 千円
【新】 公共施設Jアラート情報自動館内放送システム構築	7,383 千円
市庁舎、公立幼稚園、こども園及び保育園にシステムの送受信機等を設置	
○ 奈良市と消防通信指令業務の共同運用	21,818 千円
○ 車両等更新整備事業	67,118 千円
整備計画に則り、はしご付消防ポンプ自動車の分解点検（オーバーホール）の実施と人員搬送車等及び感染症対応の高規格救急自動車を更新	
○ 非常備消防車両更新事業	21,454 千円
整備計画に則り、消防団機動第3分団の消防ポンプ自動車を更新	
○ 消防庁舎耐震補強及び設備等改修事業	72,764 千円
○ 高山ため池改修工事	16,620 千円
○ ため池ハザードマップ作成事業	15,596 千円
○ 調整池浚渫事業	3,446 千円
○ 橋梁耐震化事業	11,473 千円
千両山歩道橋・北山橋補修耐震補強設計業務	
○ 地籍調査測量業務	23,980 千円

(生活の安全の確保)

○ 地域防犯活動支援事業補助金	451 千円
防犯カメラを設置する自治会に補助金を交付	
○ 特殊詐欺等被害防止対策機器購入補助金	280 千円
高齢者世帯の防犯機能付き電話機等の購入補助金を交付	
○ こども110番の家	539 千円
○ 消費者保護対策事業	10,970 千円
○ 放置自転車対策	8,221 千円
○ 「ピース・キャンドル・ナイト in いこま」の開催	517 千円

2 「未来を担う子どもたちを育むまち」への取組

(子育て支援の充実)

○ 一般不妊治療費助成	4,198 千円
一般不妊治療に対し検査・治療費を助成	
○ 不育症治療費助成	254 千円
妊娠継続が困難な「不育症」の検査・治療費を助成	
○ 妊婦一般健康診査助成	56,170 千円
○ マタニティコンシェルジュによる相談事業(母子保健型)	8,072 千円
健康課事務所にマタニティコンシェルジュ(助産師・保健師)を配置し、相談窓口を設置	
○ 産後ケア事業	1,940 千円
出産後、安心して子育てができるよう、支援が必要な人に対して助産師による授乳指導や育児相談等を実施	
○ 乳幼児健康診査委託	16,708 千円
○ 予防接種委託	310,329 千円
○ 風しん対策	14,542 千円
風しん抗体保有率が特に低い39～56歳の男性に対し、令和6年度まで原則無料で抗体検査・予防接種を実施	
○ 児童手当	1,763,365 千円
○ 児童扶養手当	265,974 千円
【新】低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)	45,725 千円
新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、低所得の子育て世帯に対する臨時的な給付措置を実施	
【新】子育て世帯への臨時特別給付金	2,050,779 千円
長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を踏まえ、拡大への備えのため、子育て世帯に対する臨時的な給付措置を実施。また、国事業では対象外となる所得制限を超えている子育て世帯にも、市独自で給付措置を実施	
【新】低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	46,014 千円
新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少などによる困難が生じている低所得のひとり親世帯に対し、臨時的な給付措置を実施	
○ 私立保育所運営等支援	285,116 千円
○ 私立保育所大規模修繕に係る補助	51,397 千円
【新】紙おむつ回収事業	4,296 千円
保護者の負担軽減のため、保育中に使用した紙おむつを保育園等で一括回収	
【新】市立幼稚園のあり方検討事業	168 千円
市立幼稚園のあり方について該当園の地域協議会で検討	
【新】市立幼稚園の夏休み預かり保育の全園実施	1,805 千円
【新】民間学童保育の受け入れ強化事業	12,600 千円
民間事業者の新規参入を図るため、既存の建物の改修に必要な経費を補助	
○ 児童育成クラブ(学童保育)運営助成	210,695 千円
○ 地域子育て支援拠点事業	5,375 千円
みっきランド・はばたきみっき	
○ たっちの講座・ひろば事業	486 千円
【新】家庭児童相談システムの改修	10,905 千円

全国統一の要保護児童等に関する情報共有システムに対応するため、現行のシステムを改修

○ 子ども医療費助成	314,346 千円
○ ひとり親家庭等医療費助成	34,346 千円
○ 未熟児養育医療費給付	6,792 千円

（学校教育の充実）

【新】 児童生徒へのメンタルケア事業の拡張 教職員を対象にしたＳＯＳの出し方教育研修講座の開催 スクールカウンセラーの拡充	10,605 千円
【新】 令和の日本型教育モデル事業 個別の習熟度別学習ができるアプリケーションを試験的に導入 ３小学校でＳＤＧｓをテーマとした探究学習を実施	836 千円
【新】 ＩＣＴ支援員の配置	7,717 千円
○ 学校と地域の効果的な連携・協働推進事業 全校に学校運営協議会を設置 ５小学校で放課後子ども教室を開催	2,685 千円
○ スクール・サポート・スタッフ事業 教職員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフを配置	13,983 千円
○ 市立小・中学校のあり方検討事業 学校のあり方について該当校の地域協議会で検討	238 千円
○ 準要保護児童・生徒就学援助	57,846 千円
○ 小学校施設整備事業 壱分小学校南館・俵口小学校屋上防水改修工事等	16,384 千円
【新】 地域部活動推進事業 ３中学校で地域部活動指導員を配置	865 千円
○ 大瀬中学校・緑ヶ丘中学校トイレ改修工事	236,752 千円
【新】 学校給食センター改修整備工事・厨房設備購入	140,299 千円
○ 学校給食センター調理場他空調設備設置工事	84,612 千円
○ 子ども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営	6,796 千円
○ 家庭教育支援チームによる事業の実施	171 千円

3 「人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち」への取組 （人権の尊重）

【新】 パートナーシップ宣誓制度を含む性的マイノリティ施策推進 性的マイノリティへの施策推進のため、宣誓制度の導入、差別をなくす 市民集会講演会、出前講座、相談会等の開催、啓発リーフレットの配布	570 千円
【新】 市制５０周年記念句集の発刊	367 千円
○ 多様な働き方セミナー（スタイリングウィーク）	260 千円

（市民参画・協働と地域コミュニティの活性化）

○ 複合型コミュニティづくりの推進	3,734 千円
【新】 地域未来人財育成事業の開催 若い世代の地域活動への参画を促すため、高校生を対象にしたワーク ショップを開催し、地域の活動について考える機会を提供	1,619 千円
○ いこまどんどこまつり開催支援	1,542 千円
○ 市民自治協議会の設立・活動支援	1,012 千円
○ イコマニア認定事業 市と市民等との協働イベントを「イコマニア」として認定し、情報発信	156 千円

【新】 地域・社会活動創出支援事業（まちサポいこま）	692 千円
地域社会に還元できる公益活動を発掘、育成するための支援	
○ いこまミライ創発会議の開催	3,190 千円
多様な市民がフラットに繋がり、新たなアイデアを生み出す場をつくり、市民活動について考えるワークショップ等を開催	
○ 自治会活動支援	83,072 千円
自治会活動及び集会所整備等に助成	
【新】 鹿ノ台いきいきホール車庫解体工事	8,755 千円
車庫の経年劣化に伴う解体工事	

（生涯学習・文化・スポーツ活動の推進）

○ 寿大学の運営	4,751 千円
○ I K O M A サマーセミナーの開催	99 千円
誰もが先生、生徒となり気軽に学べる街の学校	
○ 生涯学習施設における施設利用料の減免	20,263 千円
【新】 生涯学習施設におけるオンライン配信等対応に向けた環境整備	10,325 千円
生涯学習施設4施設の大ホールにライブ配信機器を導入	
【新】 生涯学習施設Wi-Fiシステム整備	9,357 千円
生涯学習施設の貸室内にWi-Fiを整備	
【新】 「生駒市史」編さん事業	3,964 千円
研究者・ボランティアの方々とともに「生駒市史」の編さんを開始した。	
○ ビブリオバトル全国大会	462 千円
○ 茶釜の会W i - W i ジュニア事業	110 千円
郷土を学ぶアクティブラーニングを目的とした事業	
○ 図書館読書バリアフリー事業	155 千円
音訳サービスや知的障がい者のための読書支援ボランティア養成講座を実施	
○ 市民みんなで創る音楽祭の開催	6,298 千円
○ 市民吹奏楽団事業の実施	864 千円
市民吹奏楽団定期演奏会「いこすいフェスタ」	
0歳から楽しめるファミリーコンサート	
○ 市民総参加スポーツイベント「いこまスポーツの日」を開催	731 千円
○ 東京2020オリンピック・パラリンピック開催記念事業	4,818 千円
○ 障がい者スポーツ活動推進事業	317 千円
○ たけまるホール屋上防水工事	2,610 千円
○ 特定小電力無線機器の更新	5,618 千円
【新】 市民体育館バスケットゴール等非構造部材改修工事	33,736 千円
避難所となる市民体育館のバスケットゴール等非構造部材落下による地震被害低減のための改修工事	

4 「人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち」への取組 （適切な土地利用の推進・学研都市との連携）

○ 次期都市計画マスタープラン策定（繰越明許費含む）	7,298 千円
【新】 生駒駅南口周辺都市空間再編事業	3,190 千円
○ 学研北生駒駅中心地区まちづくり推進事業（繰越明許費含む）	9,919 千円
○ 学研高山地区第2工区まちづくり推進事業	15,422 千円
まちづくり検討組織及び地権者組織運営	
民間事業者の活用による事業化推進 等	

【新】 住み替え促進事業	2,530 千円
転入出者、市内転居者等に対するアンケート等の実施 住み替え促進施策の検討	
○ 中古住宅流通促進	6,811 千円
【新】住宅流通調査、既存住宅流通等促進奨励金、空き家流通促進	
○ ブロック塀等除却工事補助金	199 千円
○ 住宅省エネルギー改修補助事業	6,500 千円
○ 既存住宅耐震改修補助	2,402 千円

(交通ネットワークと生活基盤の整備)

○ 谷田小明線道路改良事業	34,603 千円
○ 歩行者空間整備事業	11,992 千円
○ 幹線道路交差点安全対策工事	10,291 千円
○ 橋梁予防保全事業	68,589 千円
○ 道路橋・跨線橋定期点検	21,386 千円
○ 地域公共交通活性化事業	31,464 千円
【新】 公共交通事業継続支援金	3,780 千円
新型コロナウイルス感染症の影響を被りながらも事業の継続に 努める公共交通事業者に、車両数に応じて支援金を交付した。	
○ バリアフリー整備事業	14,590 千円
○ 管路の更新事業	833,205 千円
【新】 応急給水設備整備事業	23,504 千円
災害等による断水発生時の飲料水確保及び応急給水活動のため、 配水場緊急遮断弁等設置工事に着手した。	
【新】 管路更新計画策定事業	3,630 千円
水道管路を更新するための優先性を明確にし、管路の耐震化・ 管網整備を進めるため、更新計画の策定に着手した。	
○ 配水場電気設備更新事業	57,500 千円
○ 中央監視制御設備更新事業	66,616 千円
○ 水道施設耐震化事業	17,600 千円
【新】 給水車の購入	15,949 千円
災害等による断水発生時の応急給水活動のため、給水車を追加配備	
○ 合併処理浄化槽設置に対する補助	29,025 千円
○ 公共下水道管渠整備事業	279,410 千円

(低炭素・循環型社会の構築と生活環境の保全)

【新】 いこまSDGsアクションネットワーク形成事業	1,489 千円
いこまSDGsアクションネットワーク、アドバイザー会議の立上げ、 モデル事業を創出するためSDGs推進事業補助金を交付	
○ SDGs環境フェスティバル	845 千円
○ 自然エネルギー等活用補助事業	20,198 千円
太陽光発電システム・家庭用燃料電池・HEMS・家庭用蓄電 システム・V2H設置補助	
○ 生駒市清掃センター基幹的設備改良事業に係るアドバイザー 業務	26,002 千円
○ 家庭系ごみ処理手数料収入【歳入】	156,794 千円
○ スズメバチ駆除費補助	1,323 千円
○ 家庭生ごみ自家処理容器設置補助	3,214 千円
○ 所有者不明猫適正管理事業	2,953 千円

- | | |
|-------------------------|--------|
| ○ 歩きたばこ及び路上喫煙の禁止に伴う啓発活動 | 135 千円 |
|-------------------------|--------|

(緑・水環境の保全と創出)

- | | |
|---|-----------|
| ○ 公園施設長寿命化事業 | 57,069 千円 |
| 公園施設の安全確保と機能保全のために、維持管理費用の縮減や
平準化を図りつつ、長寿命化を行った。 | |
| ○ みんなの公園ワークショップ | 57 千円 |
| ○ 公園LEDランプ取替工事 | 4,923 千円 |
| ○ 緑の創造事業 | 5,734 千円 |
| ○ 森林環境譲与税を活用した森林整備 | 7,150 千円 |
| 森林環境譲与税を活用し、市内の森林現況調査を実施 | |

5 「地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち」への取組 (都市ブランドの構築による都市活力の向上)

【新】市制50周年記念事業

- | | |
|---|----------|
| 市制50周年記念式典 | 2,363 千円 |
| 50年の歩みを振り返る事業(市制50周年記念表彰等) | 408 千円 |
| これからの50年の発展を具体化する事業 | 286 千円 |
| 奈良先端科学技術大学院大学と連携した記念シンポジウムの開催
及び包括連携協定の締結 | |
| 冠事業の実施と支援 | 6,256 千円 |
| 市制50周年記念花火の打ち上げ、市民等主催冠事業支援補助金
の交付、PR事業の実施等 | |
| 友好都市の締結 | 49 千円 |
| ○ 地域魅力の発信者育成事業 | 371 千円 |
| いこまち宣伝部(6期生、7期生)の運営 | |
| ○ good cycle ikomaの運用 | 1,970 千円 |
| ○ 職員向けデザイン力向上支援事業 | 1,650 千円 |
| ○ 協創対話の促進 | 499 千円 |
| 協創対話窓口や課題解決ワークショップを通じて事業者等
との協創を促進 | |

(商工業と観光の振興)

- | | |
|---|------------|
| ○ 企業誘致施策 | 92,006 千円 |
| 企業立地促進補助等 | |
| ○ 企業誘致関連道路整備事業 | 46,705 千円 |
| 北田原中学校線道路整備工事 | |
| ○ 生駒市版エコノミックガーデニング「EGいこま」推進事業 | 1,763 千円 |
| ○ 市外在住者向け創業セミナー | 3,018 千円 |
| 「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」の実施 | |
| ○ 中小企業融資制度 | 7,693 千円 |
| ○ 中小企業等事業継続支援事業 | 109,361 千円 |
| コロナ禍の影響を受けている中小企業者や小規模事業者に
支援金等を交付、及びサポートデスクを開設 | |
| ○ 飲食・物販店等営業再開支援事業 | 75,091 千円 |
| コロナ禍の影響に伴い、利用代金等を先払いするサービス
「さきめしいこま」の取組を活用し、「さきめしいこま+プレミアム
キャンペーン」を展開 | |
| 【新】営業時間短縮協力支援事業 | 314,948 千円 |

コロナ禍の影響に伴い営業時間短縮の協力に応じた市内
飲食店に対し、生駒市営業時間短縮協力支援金を交付

○ 観光客周遊滞在促進事業	3,122 千円
【新】 生駒山ブランド化推進事業	986 千円
生駒山や、その周辺地域に存する環境資源を活用し、 観光消費額拡大に資する誘客施策を実施	
○ 地方創生移住支援事業	600 千円
東京圏からの移住者・起業者に支援金を交付	

（農業の振興）

○ 地場野菜等の魅力PR事業	1,606 千円
○ 親子ふれあい農業体験	177 千円
○ 農地活用推進事業補助金	500 千円
○ 農業次世代人材投資資金	3,000 千円
経営が不安定な就農直後（５年以内）の経営確立を支援する交付金	
○ 食と農と市民をつなぐワークショップ「いこまレストラン」の 開催	77 千円
○ 遊休農地活用事業	3,018 千円
○ 有害鳥獣防除事業	6,546 千円

6 「持続可能な行財政運営を進めるまち」への取組

（健全で効果的・効率的な行財政運営の推進）

○ 行政改革の推進	631 千円
事務事業の見直し・ファシリティマネジメントの推進 行政改革推進委員会の運営	
【新】 庁舎電話交換機更新	10,890 千円
○ 情報セキュリティ機器の更新	13,869 千円
【新】 包括的無線通信環境の整備	29,458 千円
無線通信環境を整備し、緊急時の分散勤務や柔軟な機能配置 を可能とした。	
【新】 個人住民税税制改正に伴うシステム改修	10,978 千円
【新】 総合イメージ管理システム更改	1,663 千円
【新】 窓口における支払手数料のキャッシュレス決済に関する 実証実験	5 千円
○ 個人番号カードの交付	56,057 千円
○ コンビニ交付事業の推進	12,971 千円
○ 総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理	453 千円
○ ふるさと納税事務	39,542 千円
○ ふるさと生駒応援寄附金【歳入】	94,426 千円
【新】 電子決裁システム構築委託	40,590 千円
【新】 多機能クラウド型人事情報システムの導入	7,948 千円
○ 人材育成の推進と自己研鑽支援	3,313 千円
職員の意識改革を促し、職員の自己啓発を支援	

Ⅱ 決 算 内 訳 表

Ⅱ 決算内訳表

1 会計別総括表

(単位千円・%)

会 計 区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 B-C=D	繰越財源 E	実質収支 D-E	執 行 率		前 年 比	
							歳入B/A	歳出C/A	歳 入	歳 出
1 一般会計	47,173,903	46,654,432	43,405,706	3,248,726	68,707	3,180,019	98.9	92.0	88.8	85.6
2 特別会計	22,911,904	22,324,013	22,089,359	234,654	0	234,654	97.4	96.4	105.6	105.2
(1) 公共施設整備基金	8,925	192	192	0		0	2.2	2.2	23.5	23.5
(2) 介護保険	9,195,862	9,086,105	8,856,746	229,359		229,359	98.8	96.3	103.6	102.8
(3) 国民健康保険	11,319,128	11,028,897	11,028,897	0		0	97.4	97.4	108.0	108.0
(4) 後期高齢者医療	2,387,989	2,208,819	2,203,524	5,295		5,295	92.5	92.3	101.8	101.8
合 計	70,085,807	68,978,445	65,495,065	3,483,380	68,707	3,414,673	98.4	93.4	93.6	91.4

2 一般会計歳入決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 市税	16,017,997	17,573,525	17,042,873	25,700	504,952	1,024,876	106.4	97.0	100.1	36.5
2 地方譲与税	243,381	262,248	262,248			18,867	107.8	100.0	101.6	0.6
3 利子割交付金	31,117	18,843	18,843			△ 12,274	60.6	100.0	54.2	0.0
4 配当割交付金	190,340	255,438	255,438			65,098	134.2	100.0	141.7	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	115,840	292,035	292,035			176,195	252.1	100.0	147.7	0.6
6 法人事業税交付金	72,442	97,210	97,210			24,768	134.2	100.0	169.5	0.2
7 地方消費税交付金	2,104,240	2,290,076	2,290,076			185,836	108.8	100.0	109.3	4.9
8 ゴルフ場利用税交付金	5,599	5,381	5,381			△ 218	96.1	100.0	117.8	0.0
9 環境性能割交付金	32,613	26,431	26,431			△ 6,182	81.0	100.0	100.5	0.1
10 地方特例交付金	184,275	190,137	190,137			5,862	103.2	100.0	166.1	0.4
11 地方交付税	5,177,597	5,188,153	5,188,153			10,556	100.2	100.0	129.2	11.1
12 交通安全対策特別交付金	14,675	11,448	11,448			△ 3,227	78.0	100.0	94.1	0.0
13 分担金及び負担金	135,974	125,815	124,566	36	1,213	△ 11,408	91.6	99.0	97.5	0.3
14 使用料及び手数料	766,085	736,146	734,143	3	2,000	△ 31,942	95.8	99.7	104.5	1.6
15 国庫支出金	11,047,825	9,948,711	9,948,711			△ 1,099,114	90.1	100.0	52.7	21.3
16 県支出金	4,997,108	4,599,954	4,599,954			△ 397,154	92.1	100.0	138.4	9.9
17 財産収入	37,752	49,272	49,272			11,520	130.5	100.0	101.6	0.1
18 寄附金	135,645	135,593	135,593			△ 52	100.0	100.0	81.2	0.3
19 繰入金	1,133,461	481,478	481,478			△ 651,983	42.5	100.0	79.9	1.1
20 繰越金	1,211,607	1,871,445	1,871,445			659,838	154.5	100.0	115.1	4.0
21 諸収入	1,020,130	1,016,372	925,497	6,747	84,128	△ 94,633	90.7	91.1	116.7	2.0
22 市債	2,498,200	2,103,500	2,103,500			△ 394,700	84.2	100.0	93.7	4.5
歳 入 合 計	47,173,903	47,279,211	46,654,432	32,486	592,293	△ 519,471	98.9	98.7	88.8	100.0

(2) 市税内訳

(単位千円・%)

税 目	区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
市民税 (個人)	現年課税分	7,740,114	8,402,343	8,373,493		28,850	633,379	108.2	99.7	99.3	49.1
	滞納繰越分	31,241	198,176	41,203	10,680	146,293	9,962	131.9	20.8	76.5	0.3
	計	7,771,355	8,600,519	8,414,696	10,680	175,143	643,341	108.3	97.8	99.2	49.4
市民税 (法人)	現年課税分	482,709	587,946	586,695		1,251	103,986	121.5	99.8	103.7	3.5
	滞納繰越分	12,485	7,835	5,877	252	1,706	△ 6,608	47.1	75.0	203.1	0.0
	計	495,194	595,781	592,572	252	2,957	97,378	119.7	99.5	104.2	3.5
固定資産税	現年課税分	5,804,384	6,034,712	6,003,960		30,752	199,576	103.4	99.5	99.0	35.2
	滞納繰越分	105,353	364,723	116,894	11,766	236,063	11,541	111.0	32.1	263.6	0.7
	計	5,909,737	6,399,435	6,120,854	11,766	266,815	211,117	103.6	95.6	100.2	35.9
軽自動車税	現年課税分	165,363	172,091	171,209		882	5,846	103.5	99.5	104.2	1.0
	滞納繰越分	742	3,032	717	471	1,844	△ 25	96.6	23.6	52.0	0.0
	計	166,105	175,123	171,926	471	2,726	5,821	103.5	98.2	103.7	1.0
市たばこ税	現年課税分	412,141	441,888	441,888			29,747	107.2	100.0	106.9	2.6
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	412,141	441,888	441,888			29,747	107.2	100.0	106.9	2.6
特別土地保有税	現年課税分	1					△ 1	0.0	—	—	0.0
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	1					△ 1	0.0	—	—	0.0
都市計画税	現年課税分	1,240,373	1,282,329	1,275,794		6,535	35,421	102.9	99.5	99.3	7.5
	滞納繰越分	23,091	78,450	25,143	2,531	50,776	2,052	108.9	32.0	261.9	0.1
	計	1,263,464	1,360,779	1,300,937	2,531	57,311	37,473	103.0	95.6	100.5	7.6
市 税 合 計	現年課税分	15,845,085	16,921,309	16,853,039		68,270	1,007,954	106.4	99.6	99.6	98.9
	滞納繰越分	172,912	652,216	189,834	25,700	436,682	16,922	109.8	29.1	169.3	1.1
	計	16,017,997	17,573,525	17,042,873	25,700	504,952	1,024,876	106.4	97.0	100.1	100.0

3 一般会計歳出決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 議会費	357,618	345,194		12,424	12,424	96.5	3.5	104.7	0.8
2 総務費	5,266,005	5,009,530	4,620	251,855	256,475	95.1	4.8	104.6	11.5
3 民生費	19,733,855	18,249,206	209,736	1,274,913	1,484,649	92.5	6.5	67.0	42.0
4 衛生費	7,438,852	6,887,496	131,907	419,449	551,356	92.6	5.6	135.8	15.9
5 産業経費	1,200,646	961,567	7,725	231,354	239,079	80.1	19.3	182.0	2.2
6 土木費	3,534,251	3,014,129	194,496	325,626	520,122	85.3	9.2	105.8	7.0
7 消防費	1,492,078	1,435,586		56,492	56,492	96.2	3.8	99.2	3.3
8 教育費	5,136,891	4,546,630	102,354	487,907	590,261	88.5	9.5	83.9	10.5
9 災害復旧費	23,248	12,368		10,880	10,880	53.2	46.8	145.2	0.0
10 公債費	2,954,151	2,944,000		10,151	10,151	99.7	0.3	98.4	6.8
11 予備費	36,308	0		36,308	36,308	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	47,173,903	43,405,706	650,838	3,117,359	3,768,197	92.0	6.6	85.6	100.0

(2) 性質別内訳

(単位千円・%)

区 分	決算額	財 源					前年比	構成比	
		特 定 財 源				一般財源			
		源			その他				
		国庫支出金	県支出金	地方債					
人 件 費	7,852,510	137,869	148,814			94,318	7,471,509	103.4	18.1
扶 助 費	11,318,106	6,857,461	1,553,763			61,383	2,845,499	131.4	26.1
公 債 費	2,944,000					50,000	2,894,000	98.4	6.8
普 通 建 設 事 業 費	2,022,003	304,244	75,580	371,400		80,173	1,190,606	89.1	4.7
災 害 復 旧 事 業 費	46,511			29,000			17,511	528.9	0.1
物 件 費	7,907,684	1,032,536	180,847			1,268,985	5,425,316	99.4	18.2
維 持 補 修 費	89,220	298				1,189	87,733	129.7	0.2
補 助 費 等	5,897,721	1,105,983	2,064,418			74,553	2,652,767	36.6	13.6
積 立 金	1,452,257					144,248	1,308,009	114.5	3.3
貸 付 金	341,899					1,125	340,774	99.9	0.8
繰 出 金	3,533,795	159,572	564,817				2,809,406	102.2	8.1
歳 出 合 計	43,405,706	9,597,963	4,588,239	400,400		1,775,974	27,043,130	85.6	100.0

4 特別会計決算額内訳

(1) 公共施設整備基金特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 財産収入	415	192	192			△ 223	46.3	100.0	48.4	100.0
2 寄附金	8,510	0	0			△ 8,510	0.0	—	皆減	0.0
歳 入 合 計	8,925	192	192			△ 8,733	2.2	100.0	23.5	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 公共施設整備基金費	8,925	192		8,733	8,733	2.2	97.8	23.5	100.0
歳 出 合 計	8,925	192		8,733	8,733	2.2	97.8	23.5	100.0

(2) 介護保険特別会計

歳入 (単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 保険料	2,209,292	2,259,312	2,239,954	5,543	13,815	30,662	101.4	99.1	102.5	24.7
2 使用料及び手数料	281	218	218			△ 63	77.6	100.0	56.5	0.0
3 国庫支出金	1,833,119	1,854,952	1,854,952			21,833	101.2	100.0	105.0	20.4
4 支払基金交付金	2,308,629	2,244,419	2,244,419			△ 64,210	97.2	100.0	103.8	24.7
5 県支出金	1,334,424	1,288,161	1,288,161			△ 46,263	96.5	100.0	103.3	14.2
6 財産収入	677	338	338			△ 339	49.9	100.0	59.5	0.0
7 繰入金	1,506,476	1,456,571	1,456,571			△ 49,905	96.7	100.0	103.6	16.0
8 繰越金	10	0	0			△ 10	0.0	—	—	0.0
9 諸収入	2,954	1,492	1,492			△ 1,462	50.5	100.0	104.2	0.0
歳 入 合 計	9,195,862	9,105,463	9,086,105	5,543	13,815	△ 109,757	98.8	99.8	103.6	100.0

歳出 (単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	264,413	254,357		10,056	10,056	96.2	3.8	99.8	2.9
2 保険給付費	8,368,561	8,134,681		233,880	233,880	97.2	2.8	103.9	91.8
3 地域支援事業費	410,425	352,653		57,772	57,772	85.9	14.1	105.5	4.0
4 基金積立金	110,308	88,305		22,003	22,003	80.1	19.9	49.3	1.0
5 諸支出金	32,155	26,750		5,405	5,405	83.2	16.8	128.4	0.3
6 予備費	10,000	0		10,000	10,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	9,195,862	8,856,746		339,116	339,116	96.3	3.7	102.8	100.0

(3) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 国民健康保険税	2,239,295	2,812,898	2,329,507	41,340	442,051	90,212	104.0	82.8	97.2	21.1
2 使用料及び手数料	499	430	430			△ 69	86.2	100.0	90.3	0.0
3 国庫支出金	2	13,068	13,068			13,066	653,400.0	100.0	32.2	0.1
4 県支出金	8,212,656	8,036,274	8,036,274			△ 176,382	97.9	100.0	114.4	72.9
5 連合会支出金	320	325	325			5	101.6	100.0	86.9	0.0
6 財産収入	781	383	383			△ 398	49.0	100.0	45.3	0.0
7 繰入金	848,718	636,758	636,758			△ 211,960	75.0	100.0	87.8	5.8
8 繰越金	1	0	0			△ 1	0.0	—	—	0.0
9 諸収入	16,856	22,653	12,152	3,868	6,633	△ 4,704	72.1	53.6	70.8	0.1
歳 入 合 計	11,319,128	11,522,789	11,028,897	45,208	448,684	△ 290,231	97.4	95.7	108.0	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	168,447	153,769		14,678	14,678	91.3	8.7	95.1	1.4
2 保険給付費	7,639,661	7,419,076		220,585	220,585	97.1	2.9	107.1	67.3
3 国民健康保険事業費納付金	3,373,723	3,373,720		3	3	100.0	0.0	111.2	30.6
4 共同事業拠出金	10	1		9	9	10.0	90.0	100.0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1	0		1	1	0.0	100.0	—	0.0
6 保健事業費	87,304	71,133		16,171	16,171	81.5	18.5	105.3	0.6
7 基金積立金	781	383		398	398	49.0	51.0	45.3	0.0
8 公債費	100	0		100	100	0.0	100.0	—	0.0
9 諸支出金	19,101	10,815		8,286	8,286	56.6	43.4	60.8	0.1
10 予備費	30,000	0		30,000	30,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	11,319,128	11,028,897		290,231	290,231	97.4	2.6	108.0	100.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 後期高齢者医療保険料	2,020,571	1,870,652	1,856,660	835	13,157	△ 163,911	91.9	99.3	101.7	84.0
2 使用料及び手数料	14	49	49			35	350.0	100.0	86.0	0.0
3 繰入金	359,313	345,993	345,993			△ 13,320	96.3	100.0	103.7	15.7
4 繰越金	3,000	4,458	4,458			1,458	148.6	100.0	87.5	0.2
5 諸収入	5,091	1,659	1,659			△ 3,432	32.6	100.0	32.5	0.1
歳 入 合 計	2,387,989	2,222,811	2,208,819	835	13,157	△ 179,170	92.5	99.4	101.8	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	49,358	43,479		5,879	5,879	88.1	11.9	108.2	2.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,328,571	2,158,117		170,454	170,454	92.7	7.3	101.7	97.9
3 諸支出金	5,060	1,928		3,132	3,132	38.1	61.9	50.1	0.1
4 予備費	5,000	0		5,000	5,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	2,387,989	2,203,524		184,465	184,465	92.3	7.7	101.8	100.0

5 普通建設事業一覧表

一般会計

(単位千円)

款 項 目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源 内 訳			
				特 定 財 源	一 般 財 源		記
					国県支出金	地方債	
2 1 1	情報管理費	情報用備品	1,884		1,884		
2 1 3	文書管理費	修繕料	4,136				4,136
2 1 5	庁舎管理費	修繕料等	9,620				9,620
2 1 5	車両管理費	公用車購入費	2,720				2,720
2 1 5	庁舎等整備事業費	工事調査・測量・設計	14,443			3,500	10,943
2 1 8	集会所新築等助成費	集会所整備補助金	23,139				23,139
2 1 10	自転車駐車場管理費	修繕料	935				935
2 1 11	防災経費	防災システム整備等	11,491			6,200	5,291
2 2 2	徴収経費	事務用備品	2,100				2,100
2 4 2	総選挙・国民審査執行費	選挙用備品	1,100		855		245
3 1 3	障がい者施設整備事業費	高山幼稚園跡整備工事等	12,302				12,302
3 1 4	高齢福祉経費	公用車購入費	3,477		3,477		
3 1 4	デイサービスセンター整備事業費	工事設計	1,705				1,705
3 1 4	介護老人保健施設整備事業費	設備改修委託	36,300				36,300
3 1 6	介護保険施設整備事業助成費	地域医療介護総合確保基金補助金	62,741		62,741		
3 2 1	私立保育所施設整備助成費	私立保育所等施設整備費補助金	75,951		55,404		20,547
3 2 3	市立保育所施設管理費	修繕料	1,243				1,243
3 2 3	市立保育所施設整備事業費	保育所施設整備工事	333				333

(単位千円)

款	項	目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源			内 記 録
						特 定 財 源	財 源		
							国県支出金	地方債	
3	2	6	学童保育施設整備費	放課後児童クラブ設置促進事業補助金	12,600	8,400			4,200
4	1	2	休日夜間応急診療事業費	病院群輪番制病院施設整備費補助金	3,282	2,188			1,094
4	1	3	健康センター整備費	施設整備工事	1,845				1,845
4	1	4	火葬場管理費	修繕料	6,072			6,072	
4	1	4	街路灯・防犯灯整備費	街路灯・防犯灯設置工事	1,855				1,855
4	1	5	環境基本計画推進事業費	自然エネルギー等活用補助金	20,198				20,198
4	1	5	浄化槽設置補助事業費	浄化槽設置整備補助金	29,025	11,420			17,605
4	2	1	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	1,487				1,487
4	2	2	ごみ減量化対策事業費	ごみ集積場設置整備事業補助金	2,342				2,342
4	2	3	清掃リレーセンター管理費	公用車購入費等	7,172				7,172
4	2	3	清掃センター管理費	施設補修	201,545				201,545
4	2	5	衛生処理場管理費	設備補修	97,376				97,376
5	1	5	土地改良事業費	県営土地改良事業負担金等	25,354		9,600	4,155	11,599
5	2	4	高山竹林園管理費	施設整備工事	572				572
6	1	2	建築審査経費	住宅省エネルギー改修工事補助金等	8,902	1,201		318	7,383
6	2	1	道路管理費	測量・登記等	4,573				4,573
6	2	2	交通安全施設整備費	交通安全施設設置等工事	14,329				14,329
6	2	2	道路橋梁維持補修費	道路維持補修工事等	56,122	15,958	26,100	4,761	9,303
6	2	2	道路橋梁維持管理費	道路維持補修工事	51,514				51,514
6	2	2	橋梁予防保全事業費	橋梁予防保全工事等	68,589	37,723	27,700	356	2,810

(単位千円)

款	項	目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源				一 般 財 源
						特 定 財	源			
							国県支出金	地方債	その他	
6	2	2	橋梁耐震化事業費	工事測量	11,473	6,310	4,600			563
6	2	2	生活道路安全対策事業費	通学路安全対策工事等	29,378	13,370		445		15,563
6	2	3	道路橋梁新設改良費職員給与費	事業費支弁人件費	78,437					78,437
6	2	3	企業誘致関連道路整備事業費	企業誘致関連道路工事等	46,705	20,763	17,500	3,281		5,161
6	2	3	道路新設改良事業費	道路改良工事等	53,366	15,482	23,000			14,884
6	2	4	河川水路改修事業費	河川・水路改修工事等	30,442		5,300	716		24,426
6	3	2	公園整備費職員給与費	事業費支弁人件費	17,719					17,719
6	3	2	公園・街路樹管理費	各公園等整備・補修工事	4,862					4,862
6	3	2	公園整備事業費	各公園等整備・補修工事	55,318	15,000	32,600	3,525		4,193
6	3	3	花のまちづくりセンター管理費	施設用備品	957					957
6	3	4	北部地域整備促進事業費	維持補修工事費等	1,540					1,540
6	4	1	住宅事業費職員給与費	事業費支弁人件費	26,173					26,173
6	4	1	住宅管理費	修繕料	4,176			4,176		
7	1	3	消防施設等整備事業費	庁舎施設整備工事等	157,421	30,003	26,900	30,045		70,473
8	1	1	教育委員会費職員給与費	事業費支弁人件費	13,188					13,188
8	2	1	小学校施設管理費	学校施設改修工事等	7,673					7,673
8	2	3	小学校施設整備事業費	学校施設整備工事等	14,354			3,386		10,968
8	3	1	中学校施設管理費	修繕料等	6,386					6,386
8	3	3	中学校施設整備事業費	学校施設整備工事等	236,850	77,645	155,200	3,932		73
8	4	1	幼稚園施設管理費	各園施設整備工事	2,013					2,013

(単位千円)

款	項	目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源			内 訳
						特 定 財 源	財 源		
							国県支出金	地方債	
8	5	2	生涯学習施設整備事業費	生涯学習施設整備工事	2, 610				2, 610
8	5	2	生涯学習施設管理費	生涯学習施設整備工事等	8, 348			7, 380	968
8	5	2	コミュニティセンター管理費	生涯学習施設整備工事等	5, 049			1, 977	3, 072
8	6	2	体育施設整備事業費	各体育施設整備工事	38, 962		33, 200		5, 762
8	6	3	学校給食センター管理費	修繕料	1, 958				1, 958
8	6	3	生駒北学校給食センター管理費	施設整備委託	123, 869				123, 869
8	6	3	学校給食センター整備事業費	施設整備工事等	162, 402			5, 648	156, 754
			合 計		2, 022, 003	379, 824	371, 400	80, 173	1, 190, 606

6 都市計画税の使途一覧表

都市計画税収入額

1,300,937 千円

(単位千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
下水道整備	477,098	378,928	97,510	660
都市計画事業に係る公債費	1,252,820	41,249	1,203,427	8,144
街路等整備	169,882		168,740	1,142
公園整備	24,297		24,134	163
下水道整備	1,058,641	41,249	1,010,553	6,839
計	1,729,918	420,177	1,300,937	8,804

一般財源のうちの都市計画税の割合

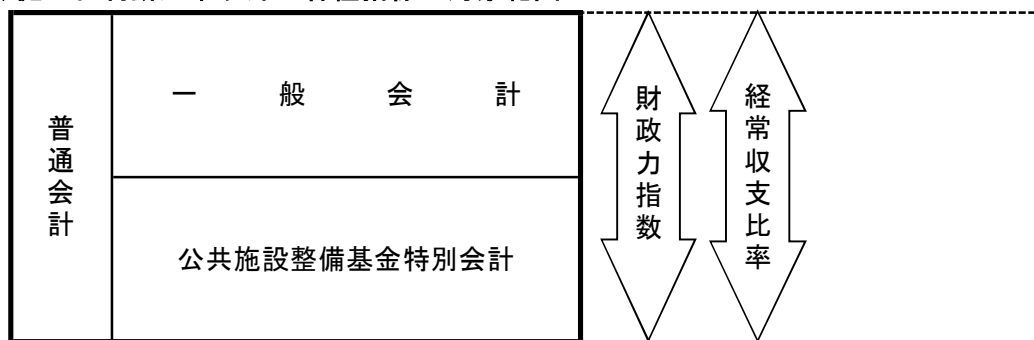
99.3 %

III 財 政 指 標

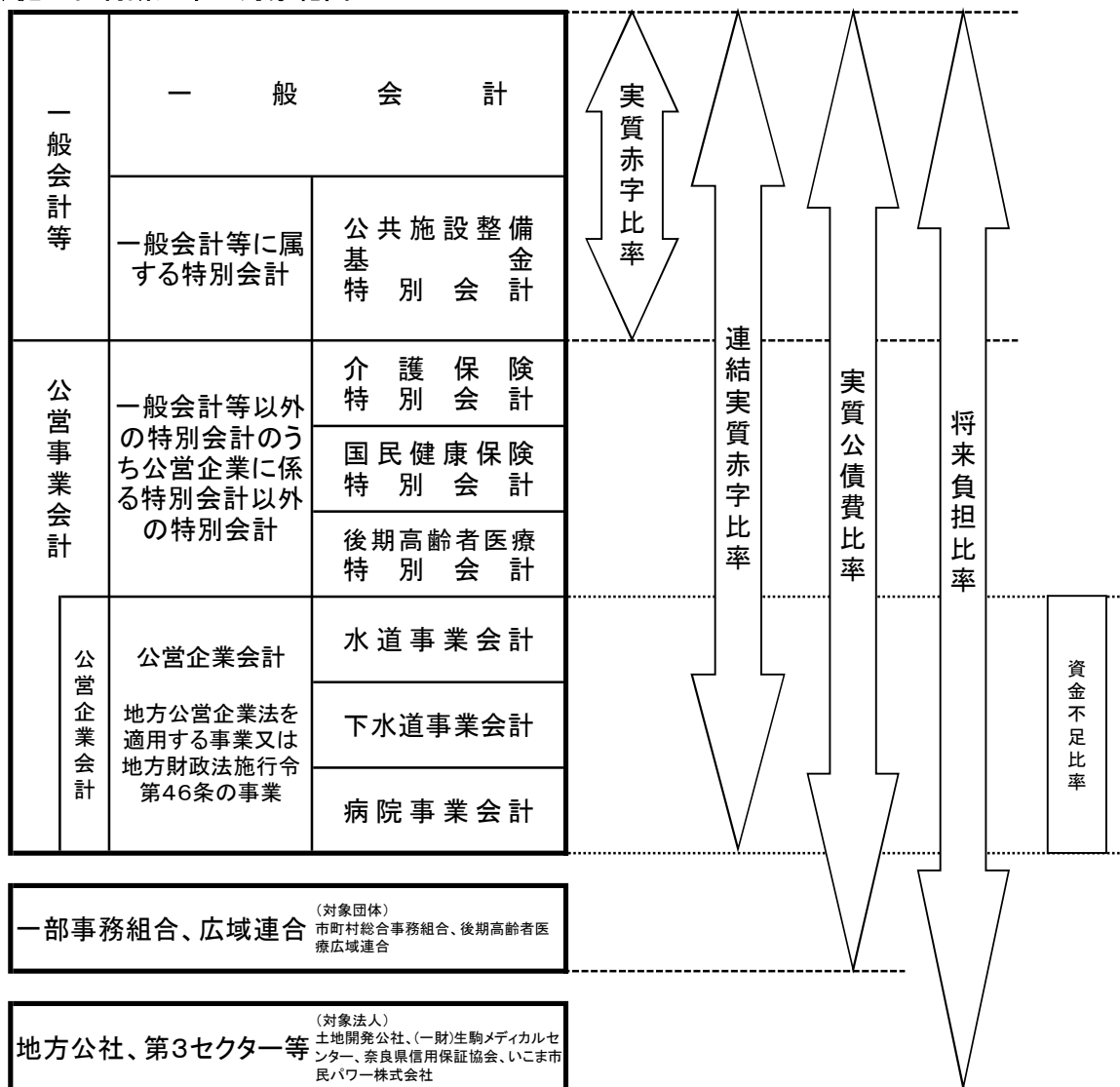
Ⅲ 財政指標

1 各種財政指標の対象範囲

(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲



(2) 健全化判断比率の対象範囲



※一般会計等に属する特別会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計以外の会計です。

2 各種財政指標

(単位千円)

(1) 財政力指数

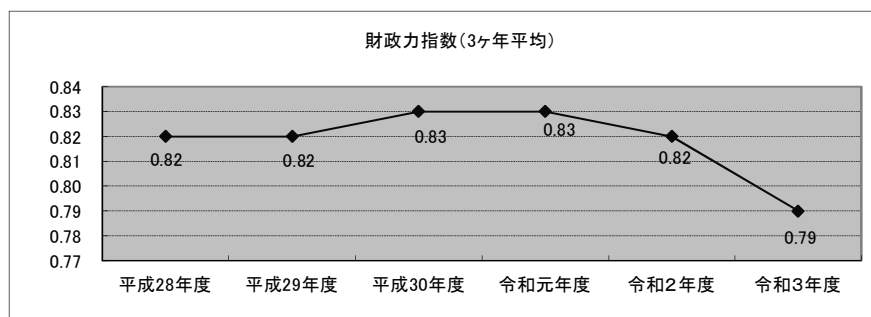
0.79 (3ヶ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、1.00に近い(より大きい)ほど財政力が強いことを表しています。指標としては3ヶ年の平均値を用います。

令和3年度は前年度と比較して、基準財政収入額が個人市民税や固定資産税において減額となったこと等により全体として減少となったことに加え、基準財政需要額においても臨時財政対策債償還基金費の創設等により大幅な増額となり、単年度の指数は0.75と前年度と比較して0.06ポイント減少し、3ヶ年平均においても0.79と前年度と比べて減少となりました。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額	13,942,576	13,983,390	14,021,169	13,969,224	14,514,634	14,041,705
基準財政需要額	16,813,857	16,845,300	16,849,194	17,070,775	17,953,082	18,678,067
財政力指数(単年度)	0.83	0.83	0.83	0.82	0.81	0.75
財政力指数(3ヶ年平均)	0.82	0.82	0.83	0.83	0.82	0.79



(2) 経常収支比率

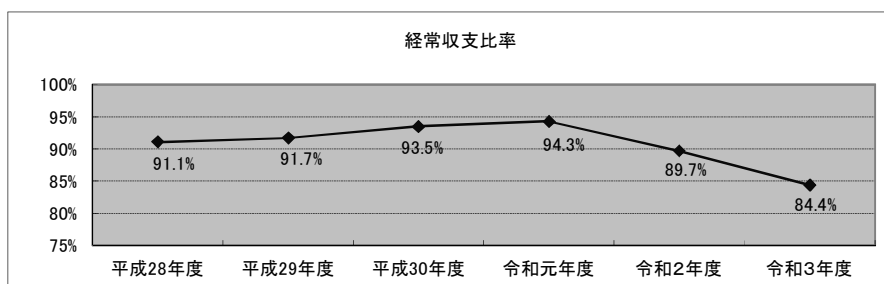
84.4%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、令和2年度決算では類似団体平均で93.9%、県内市町村平均で95.6%となっており、この比率が低いほど建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

令和3年度は前年度と比較して、歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)は、地方消費税交付金を始めとする県税交付金が増加するとともに、地方交付税においても大幅な増となり、全体として増加となる一方で、歳出(経常経費充当一般財源)は、退職手当、繰出金が増加するものの、公債費、扶助費等が減となり全体として微増となりました。その結果、経常収支比率は昨年度より5.3ポイント改善し、84.4%になりました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+臨時財政対策債}}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常経費充当一般財源	20,381,624	20,775,892	21,527,497	21,844,369	21,326,460	21,560,591
経常一般財源+臨時財政対策債	22,364,012	22,658,947	23,019,197	23,172,841	23,777,017	25,546,194
経常収支比率	91.1%	91.7%	93.5%	94.3%	89.7%	84.4%
(臨時財政対策債発行額を除く)	97.2%	98.4%	101.0%	101.0%	96.0%	90.4%



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に、財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）」が制定され、19年度決算から財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの比率を算定し公表することになりました。これらの比率が一定の基準を超える場合には、「財政健全化計画」の策定が義務付けられ、更に一定の基準を超える場合には「財政再生計画」を策定し、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」になります。この比率が一定の基準を超える場合には、「経営健全化計画」の策定が義務付けられます。なお、これらの健全化判断比率は、国、県の確認を経て確定します。

① 実質赤字比率

—% △ 12.73% （注①）

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模（注②）に対する比率で、市町村における早期健全化基準（注③）は、財政規模に応じて11.25%～15%となっており、生駒市の早期健全化基準は12.09%、また、財政再生基準（注④）は20.0%となっています。

令和3年度は前年度と比較して、歳出において、新型コロナウイルス感染症対策として補助費等が減少するものの、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が増加しました。歳入においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る特定財源の国庫支出金・県支出金を確保することができた一方で、地方消費税交付金を始めとする県税交付金や地方交付税においても増となり、歳入総額は466.5億円となりました。また、これらにより、翌年度繰越額を差し引いた実質的な黒字額は31.8億円となり、黒字額の大幅な増に伴い算定結果は前年度の△7.64%から△12.73%になりました。なお、実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等の実質赤字額	△ 682,248	△ 904,831	△ 1,130,955	△ 1,477,901	△ 1,810,871	△ 3,180,019
標準財政規模	22,360,436	22,526,953	22,660,238	22,739,313	23,683,993	24,965,254
算定結果	△ 3.05%	△ 4.01%	△ 4.99%	△ 6.49%	△ 7.64%	△ 12.73%
実質赤字比率	—%	—%	—%	—%	—%	—%

※注① 算定結果が△（マイナス）の場合は、黒字であることから“—”と表示し、実質赤字比率はないこととなります。

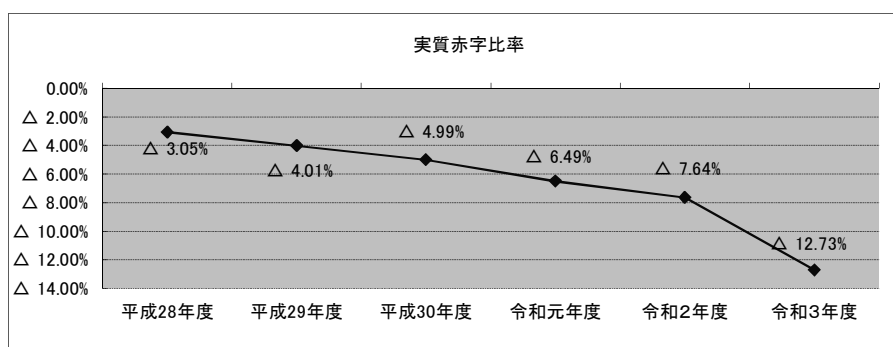
※注② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※注③ 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※注④ 国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等



② 連結実質赤字比率

—%

△ 32.20% (注⑤)

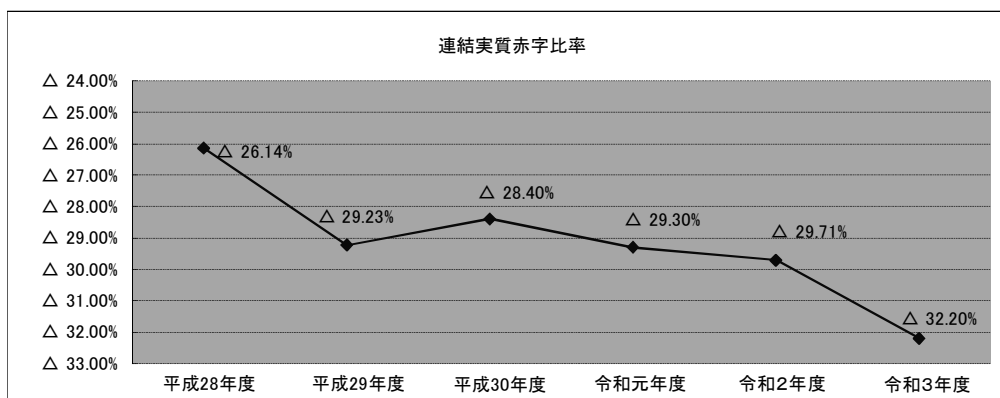
全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、市町村における早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%～20%となっており、生駒市の早期健全化基準は17.09%、また、財政再生基準は30.0%となっています。

令和3年度は前年度と比較して、一般会計等及び介護保険特別会計で黒字額が増加したことなどから、算定結果は△29.71%から△32.20%になりました。連結実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度①	令和3年度②	差引 ②-①
全会計の実質赤字額	△ 5,846,503	△ 6,585,185	△ 6,437,059	△ 6,664,206	△ 7,037,270	△ 8,038,923	△ 1,001,653
一般会計等	△ 682,248	△ 904,831	△ 1,130,955	△ 1,477,901	△ 1,810,871	△ 3,180,019	△ 1,369,148
介護保険特別会計	△ 137,277	△ 168,342	△ 255,560	△ 16,979	△ 154,889	△ 229,359	△ 74,470
国民健康保険特別会計	△ 237,121	△ 395,579	0	0	0	0	0
自動車駐車場事業特別会計	0	0	—	—	—	—	—
後期高齢者医療特別会計	△ 3,547	△ 5,100	△ 7,239	△ 5,095	△ 4,458	△ 5,295	△ 837
水道事業会計	△ 4,666,724	△ 4,986,271	△ 4,925,470	△ 4,964,195	△ 4,920,676	△ 4,555,913	364,763
下水道事業会計	△ 67	△ 114	△ 105	△ 92,197	△ 53,681	△ 17,351	36,330
病院事業会計	△ 119,519	△ 124,948	△ 117,730	△ 107,839	△ 92,695	△ 50,986	41,709
標準財政規模	22,360,436	22,526,953	22,660,238	22,739,313	23,683,993	24,965,254	
算定結果	△ 26.14%	△ 29.23%	△ 28.40%	△ 29.30%	△ 29.71%	△ 32.20%	
連結実質赤字比率	—%	—%	—%	—%	—%	—%	

※注⑤ 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“—”と表示し、連結実質赤字比率はないこととなります。



③ 実質公債費比率

3.9%

(3ヶ年平均)

一般会計等が負担する公債費に、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等を加えた経費の標準財政規模に対する比率で、指標としては3ヶ年の平均値を用います。市町村の早期健全化基準は25.0%で、財政再生基準は35.0%となっています。

令和3年度は前年度と比較して、標準財政規模が大幅に増加する中、一般会計等の元利償還金、準元利償還金等においても減少することにより、単年度の比率が前年度から約1ポイント改善するとともに、3ヶ年平均においても前年度4.6%から3.9%に改善しました。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

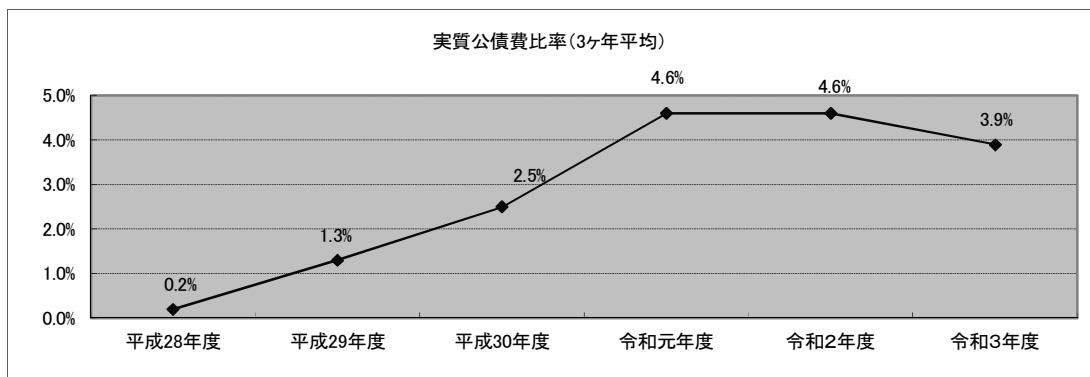
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
元利償還金(注⑥)	2,808,085	2,930,100	3,059,954	3,177,807	2,992,721	2,944,001
準元利償還金(注⑥)	799,469	1,051,217	1,203,321	1,956,246	1,214,198	1,166,999
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金※1	799,469	1,051,217	1,203,321	1,058,232	1,090,379	1,043,130
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの※2	-	-	-	898,014	123,819	123,869
特定財源(公債費に充当可能な都市計画税)	784,289	750,569	701,413	704,377	770,922	845,065
特定財源(その他)※3	50,000	50,000	50,000	366,456	50,000	50,000
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,657,579	2,615,303	2,691,423	2,668,884	2,771,283	2,778,774
標準財政規模	22,360,436	22,526,953	22,660,238	22,739,313	23,683,993	24,965,254
実質公債費比率(単年度)	0.58715%	2.83977%	4.10860%	6.94722%	2.93943%	1.97039%
実質公債費比率(3ヶ年平均)	0.2%	1.3%	2.5%	4.6%	4.6%	3.9%

※1 生駒市では、下水道事業会計、病院事業会計において該当する経費があります。

※2 PFI事業(生駒北学校給食センター整備運営事業)に係る債務負担行為分です。

※3 介護老人保健施設に対する減価償却費に充当する指定管理者負担金及び生駒北学校給食センター整備運営事業の施設整備費に充当する国庫補助金です。

※注⑥ 元利償還金・準元利償還金とも繰上償還額等は含んでいません。



④ 将来負担比率

－% △ 105.2% (注⑦)

一般会計等の地方債現在高、上下水道事業等の公営企業債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰出見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、市町村の早期健全化基準は350.0%となっています。

令和3年度は前年度と比べて、将来負担額において一般会計等の地方債現在高や公営企業債の償還に充てる繰出見込額等が減少するとともに、充当可能基金残高の増加等により充当可能財源等も増加し、黒字の比率は8.9ポイント上昇しました。なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
将来負担額	37,118,868	37,650,299	37,660,165	35,774,534	33,378,282	31,237,411
一般会計等の地方債現在高	20,102,106	19,323,301	18,506,818	18,005,175	17,321,720	16,532,364
債務負担行為に基づく支出予定額※1	0	2,790,180	2,790,180	1,729,854	1,615,235	1,499,940
公営企業債の償還に充てる繰出見込額※2	9,639,887	8,304,769	9,631,923	9,524,767	7,936,577	6,883,261
退職手当負担見込額※3	7,376,875	7,232,049	6,721,320	6,493,607	6,504,750	6,305,823
設立法人の負債額等負担見込額※4	0	0	9,924	21,131	0	16,023
充当可能財源等	53,647,088	53,813,296	53,138,520	52,930,177	53,532,857	54,578,362
充当可能基金※5	13,902,187	13,444,616	12,487,427	12,135,384	12,875,327	14,061,686
充当可能特定歳入(都市計画税等)※6	6,126,502	6,805,594	7,137,311	7,450,025	7,949,873	8,348,721
基準財政需要額算入見込額	33,618,399	33,563,086	33,513,782	33,344,768	32,707,657	32,167,955
標準財政規模	22,360,436	22,526,953	22,660,238	22,739,313	23,683,993	24,965,254
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,657,579	2,615,303	2,691,423	2,668,884	2,771,283	2,778,774
算定結果	△ 83.8%	△ 81.1%	△ 77.5%	△ 85.4%	△ 96.3%	△ 105.2%
将来負担比率	－%	－%	－%	－%	－%	－%

※1 生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地取得事業や生駒北学校給食センター整備事業が該当します。

※2 下水道事業、自動車駐車場事業特別会計、病院事業会計に該当する経費があります。

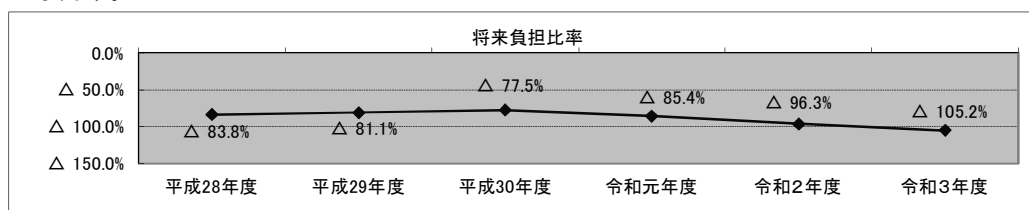
※3 各年度末に職員全員が自己都合により退職するものと仮定して計算します。

※4 対象法人は、生駒市土地開発公社、一般財団法人生駒メディカルセンター、奈良県信用保証協会です。

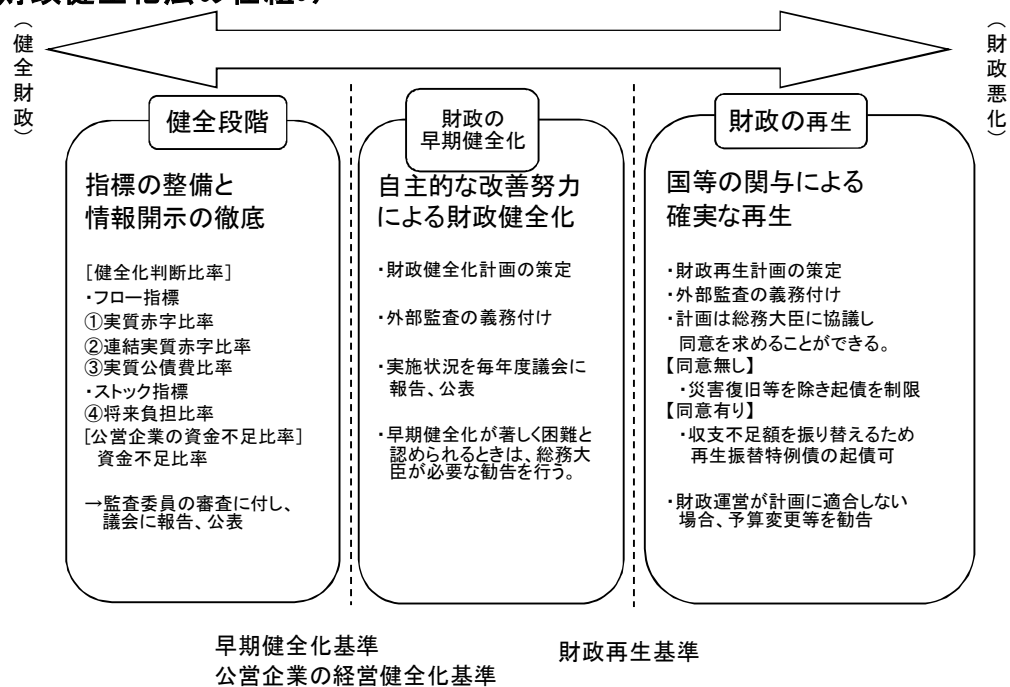
※5 全ての基金が対象です。現金や預金、国債、地方債等の現在高であり貸付金と不動産等は除いています。

※6 都市計画税の内、都市計画事業に係る地方債の元金償還金に充当可能な見込額、病院事業会計及び生駒市土地開発公社への貸付金の返済見込額並びに介護老人保健施設の減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

※注⑦ 算定結果が△(マイナス)となった場合は、実質的な将来負担額がないことから“－”と表示し、将来負担比率はないこととなります。



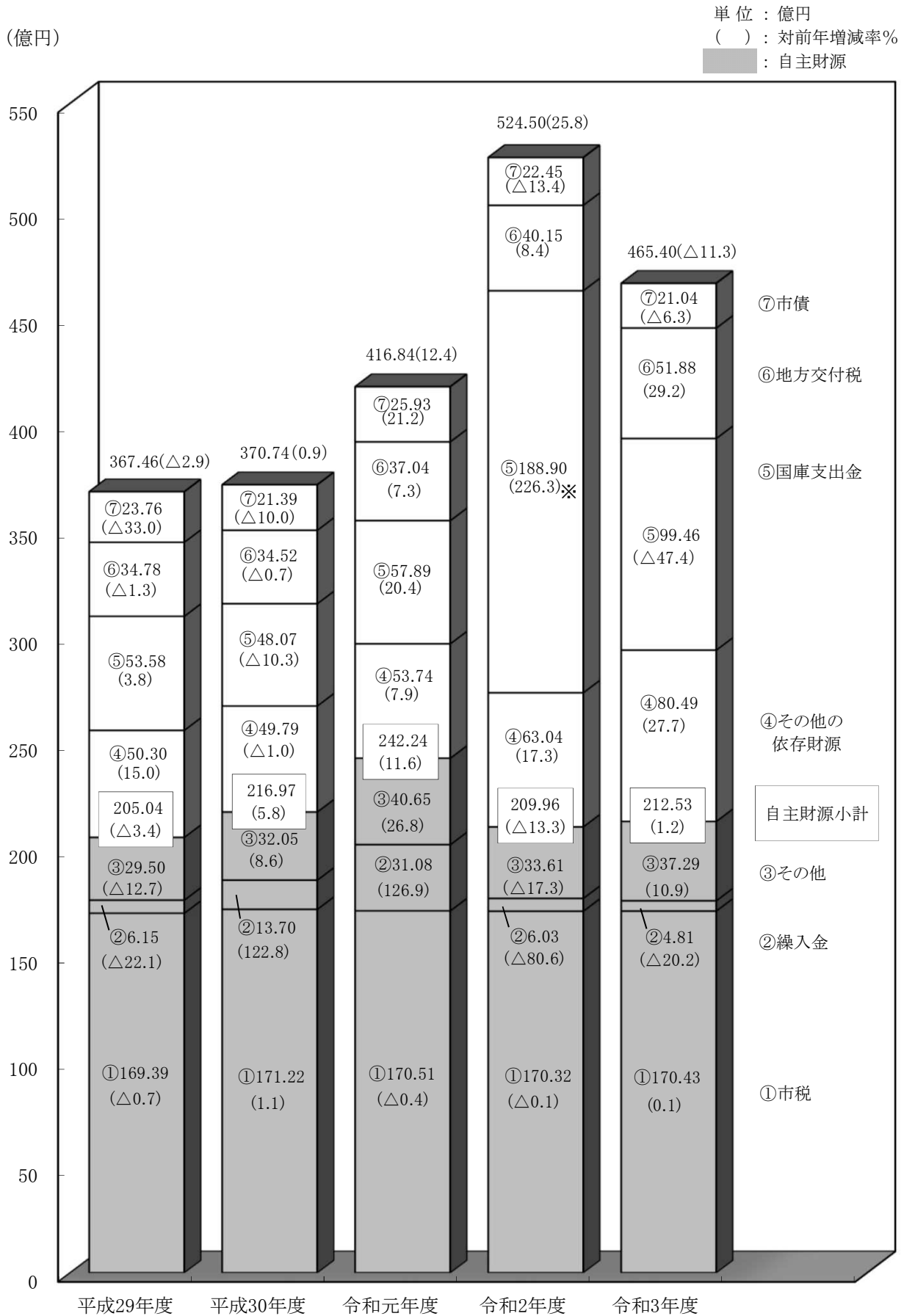
3 財政健全化法の仕組み



Ⅳ グラフによる財政の推移

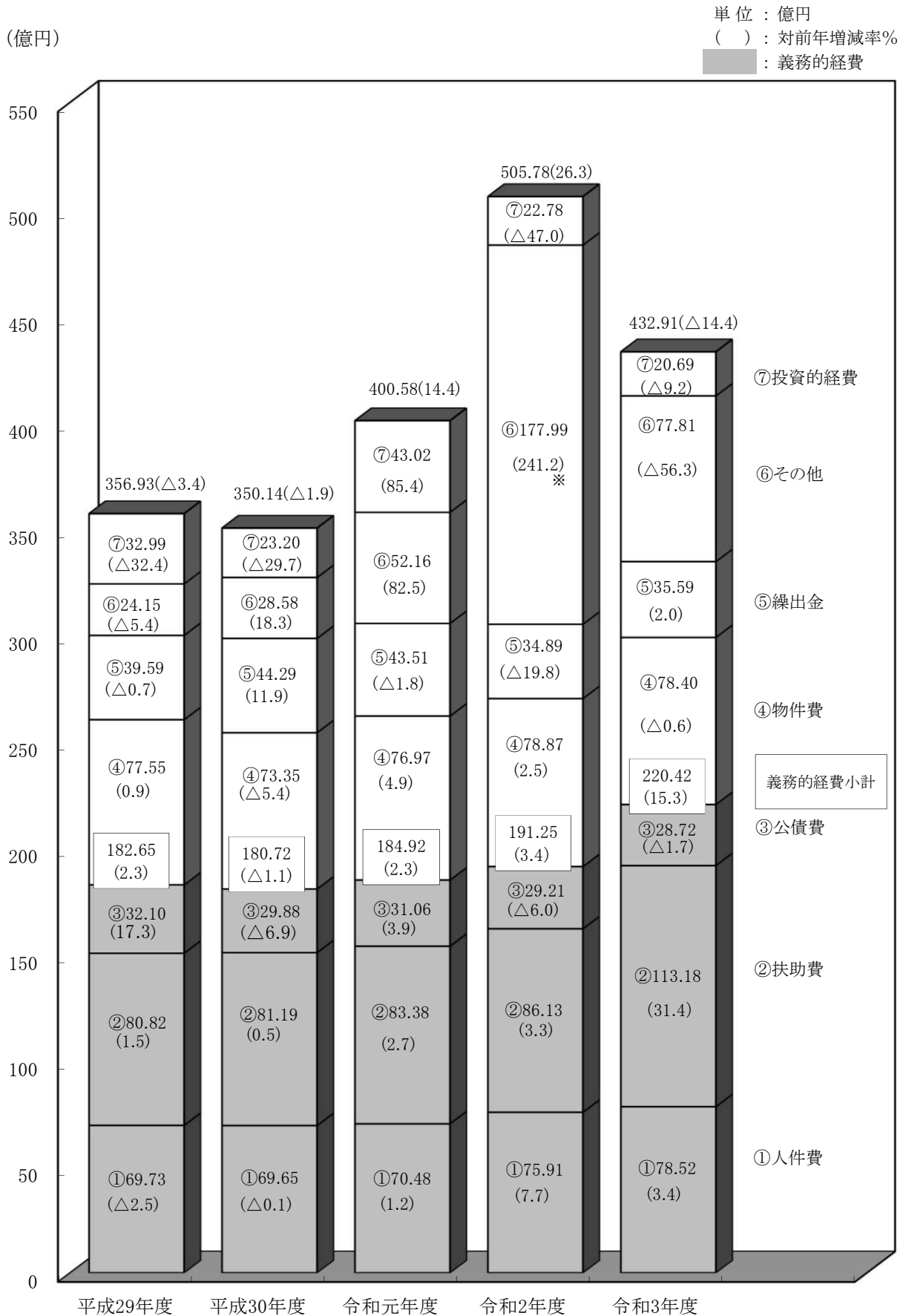
Ⅳ グラフによる財政の推移

1 普通会計における歳入決算の推移



※令和2年度の国庫支出金が大幅に増加しているのは、
特別定額給付金給付事業費補助金をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金によるものです。

2 普通会計における歳出決算(性質別)の推移



※令和2年度のその他が大幅に増加しているのは、特別定額給付金給付事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連の補助費等によるものです。

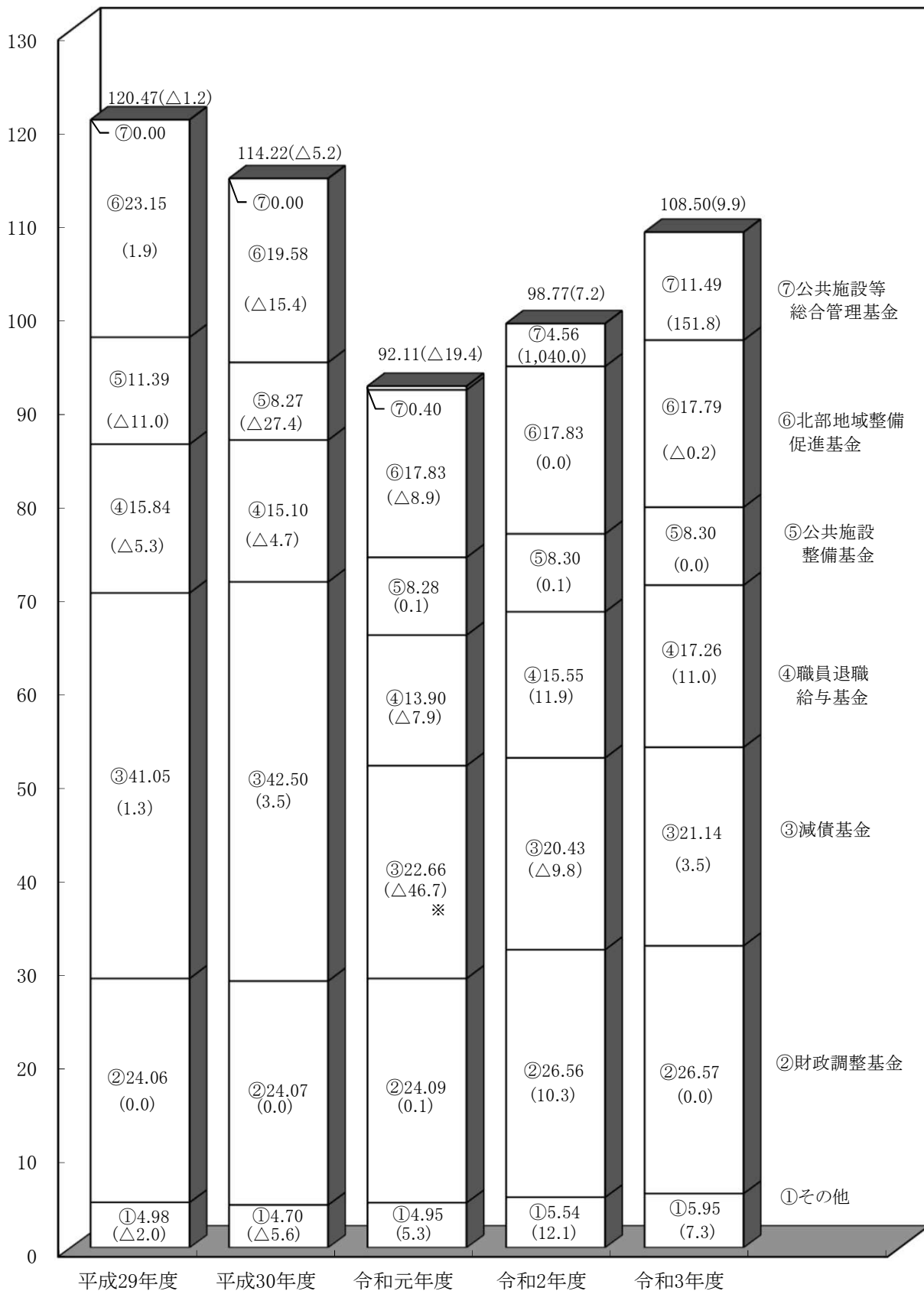
3 積立基金現在高の推移

(億円)

単位：億円

()：対前年増減率%

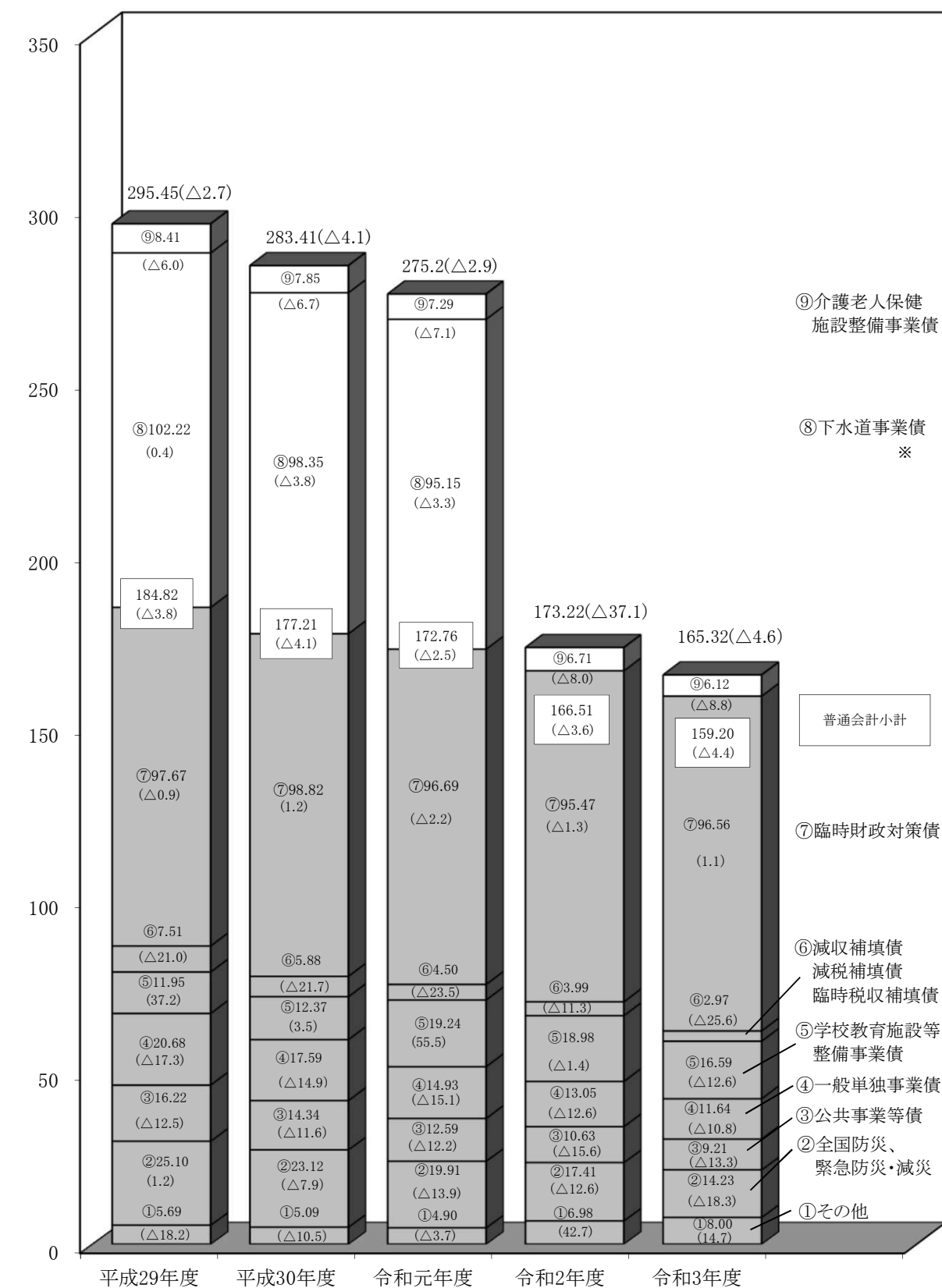
※出納整理期間を含む



※令和元年度の減債基金残高が大幅に減少しているのは、病院事業会計貸付金の貸付元の変更(減債基金から一般会計へ)によるものです。

4 地方債現在高の推移

単位：億円
 ()：対前年増減率％
 □：地方債(その他会計分)
 ■：地方債(普通会計分)



※下水道事業債が令和2年度からなくなっているのは、地方公営企業法を適用したことによるものです。

V 財 務 書 類 4 表

1 財務書類の概要

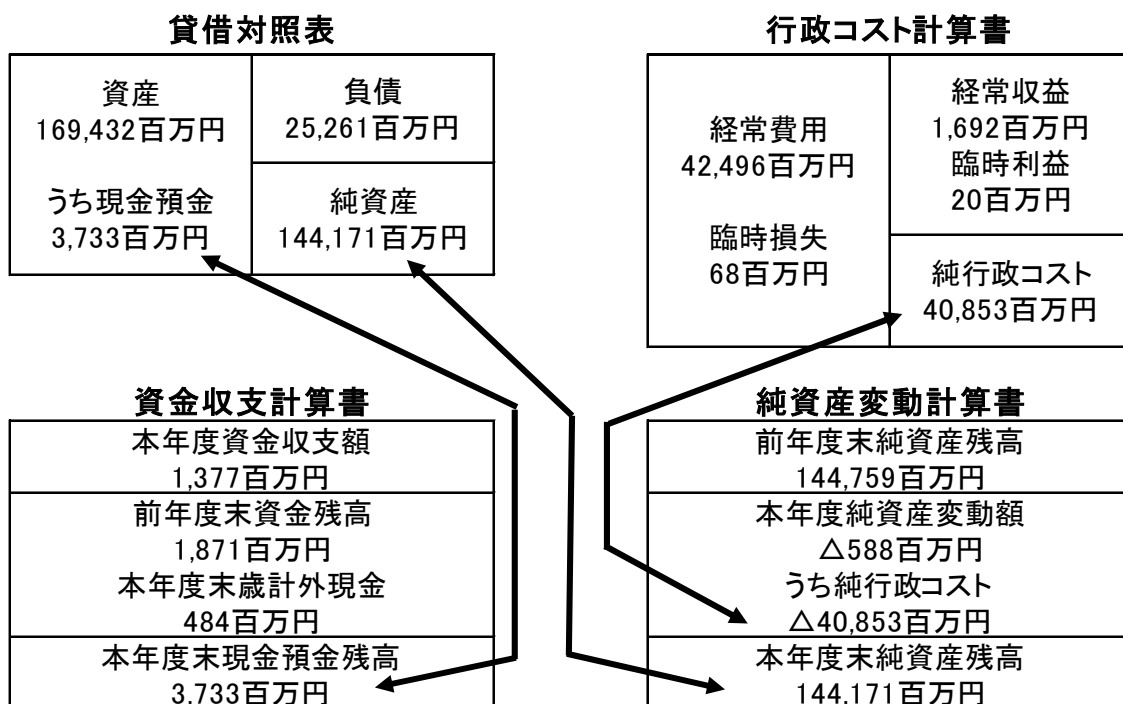
(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で生駒市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、生駒市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、生駒市では、平成28年度決算から同基準に基づき作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、生駒市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができます。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

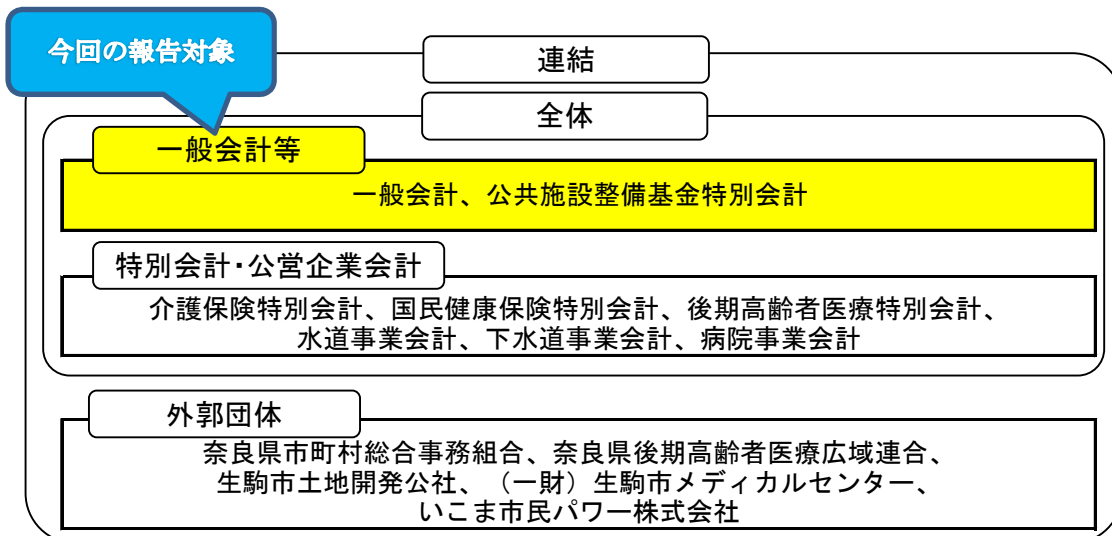


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は令和3年度末の令和4年3月31日です。なお、一般会計等及び特別会計における出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

財務書類作成の対象となる会計の区分について



2 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和4年3月31日現在で保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産				負 債・純資産			
項 目	R3年度	R2年度	増減	項 目	R3年度	R2年度	増減
資産の部(サービス提供能力)				負債の部(将来世代の負担)			
固定資産	160,868	164,003	△ 3,135	固定負債	21,268	22,434	△ 1,166
有形固定資産	144,366	148,627	△ 4,261	地方債	13,607	14,429	△ 822
事業用資産	74,360	75,843	△ 1,483	長期未払金	1,355	1,500	△ 145
インフラ資産	69,210	71,937	△ 2,727	退職手当引当金	6,306	6,505	△ 199
物品	796	847	△ 51	その他	0	1	△ 1
無形固定資産	170	211	△ 41	流動負債	3,993	4,005	△ 12
投資その他の資産	16,331	15,165	1,166	1年内償還予定地方債	2,925	2,893	32
流動資産	8,564	7,195	1,369	未払金	145	115	30
現金預金	3,733	2,374	1,359	賞与等引当金	437	493	△ 56
未収金	81	191	△ 110	預り金	484	503	△ 19
短期貸付金	-	-	-	その他	1	1	0
基金	4,758	4,648	110	負債合計	25,261	26,439	△ 1,178
徴収不能引当金	△ 7	△ 17	10	純資産合計(現在までの世代の負担)	144,171	144,759	△ 588
資産合計	169,432	171,198	△ 1,766	負債・純資産合計	169,432	171,198	△ 1,766

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 今までに約1,694.3億円の資産を形成しています。資産のうち、純資産の約1,441.7億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約252.6億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 有形固定資産のうち事業用資産が約14.8億円減少している主な要因は、中学校トイレ改修事業、給食センター改修整備事業、消防庁舎耐震補強及び施設等改修事業等の新規取得約7.8億円(増加)、減価償却費約22.0億円(減少)によるものです。
- 有形固定資産のうちインフラ資産は約27.3億円減少しています。主な要因は、新規取得約4.2億円(増加)、減価償却費約30.5億円(減少)によるものです。
- 投資その他の資産が約11.7億円増加しています。主な要因は、病院事業会計への長期貸付金3.4億円、公共施設等総合管理基金を始めとするその他特定目的基金残高が9.0億円増加したことによるものです。
- 地方債(1年内償還予定地方債を含む)が、前年度と比較し約7.9億円減少していますが、借入収入約21.0億円、償還支出約28.9億円によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項 目	R3年度	R2年度	増減
経常費用(経常的に発生するコスト) A	42,496	49,875	△ 7,379
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	7,731	7,737	△ 6
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	14,210	14,197	13
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	240	241	△ 1
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	20,315	27,701	△ 7,386
経常収益(経常的に発生する収益) B	1,692	1,525	167
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	734	701	33
その他 財産の運用収入や雑入など	958	824	134
純経常行政コスト (A-B) C	40,804	48,350	△ 7,546
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	68	9	59
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	20	16	4
純行政コスト (C+D-E) F	40,853	48,343	△ 7,490

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約408.5億円で、前年度より約74.9億円(約15.5%)減少しています。主な要因としては、前年度に実施した特別定額給付金給付事業等の影響により新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等が約71.4億円減少したことによるものです。これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。
- 移転費用が、前年度と比較し約73.9億円減少していますが、主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等が約71.4億円減少したことによるものです。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項 目	R3年度	R2年度	増減
純行政コスト F	40,853	48,343	△ 7,490
財源 G	40,368	46,600	△ 6,232
税収等	25,819	24,383	1,436
国県等補助金	14,549	22,218	△ 7,669
本年度差額 (G－F) H	△ 485	△ 1,742	1,257
資産評価差額 有価証券等の評価差額など I	-	-	-
無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など J	25	83	△ 58
その他 上記以外の純資産及びその内部構成の変動など K	△ 128	3,839	△ 3,967
本年度純資産変動額 (H+I+J+K) L	△ 588	2,180	△ 2,768
前年度末純資産残高 M	144,759	142,579	2,180
本年度末純資産残高 (L+M) N	144,171	144,759	△ 588

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等における純行政コスト約408.5億円は、地方消費税交付金などの税収等約258.2億円や国県等補助金約145.5億円で賄っています。本年度差額で約4.9億円不足していますが、これは純行政コストに減価償却費（約54.8億円）が含まれていることによるものです。
- 税収等が、前年度と比較し約14.4億円増加している主な要因は、地方交付税約11.7億円、地方消費税交付金約2.0億円増加したことによるものです。
- その他が、前年度と比較し約39.7億円減少していますが、これは前年度において下水道事業の地方公営企業法適用初年度に出資金約38.4億円を計上したことによる減及び、当年度において道路等インフラ工作物の総務省基準に基づく耐用年数の見直しを行ったことによるものです。
- 上記のような増減により、本年度末純資産残高は約5.9億円減少し約1,441.7億円となります。純資産残高は生駒市の標準財政規模約249.7億円を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位: 百万円)

項 目	R3年度	R2年度	増減
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	4,480	3,158	1,322
業務支出			
毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	37,250	44,496	△ 7,246
うち支払利息支出 ア	60	74	△ 14
業務収入			
毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	41,798	47,662	△ 5,864
臨時支出			
臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	67	9	58
臨時収入			
臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	-	-	-
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 2,197	△ 2,113	△ 84
投資活動支出			
公共施設整備、基金積立など ⑥	3,080	3,137	△ 57
うち基金積立金支出 イ	1,452	1,269	183
投資活動収入			
土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	882	1,024	△ 142
うち基金取崩収入 ウ	480	603	△ 123
基礎的財政収支(プライマリーバランス) (⑤+ア)+(⑧+イーウ) ⑨	3,315	1,784	1,531
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	△ 906	△ 799	△ 107
財務活動支出			
地方債の償還など ⑩	3,009	3,044	△ 35
財務活動収入			
地方債発行など ⑪	2,104	2,245	△ 141
本年度資金収支額 (⑤+⑧+⑫) ⑬	1,377	246	1,131
前年度末資金残高 ⑭	1,871	1,625	246
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	3,249	1,871	1,379
本年度末歳計外現金残高 ⑯	484	503	△ 19
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	3,733	2,374	1,359

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資金収支計算書は1年間の資金の流れを表すもので、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。
- 一般会計等の基礎的財政収支は、前年度より約15.3億円増加し、約33.2億円となりました。主な要因は、基礎的財政収支の増加要因となる業務収入の約58.6億円減少がありましたが、減少要因となる業務支出も約72.5億円減少したことによるものです。
- 投資活動支出が、前年度より約0.6億円減少していますが、主な理由は、基金積立金支出約1.8億円の増加、公共施設等整備費支出の約2.4億円減少によるものです。
- 投資活動収入が、前年度より約1.4億円減少していますが、主な要因は、基金取崩収入約1.2億円、国県等補助金収入の約0.2億円の減少によるものです。
- 現金預金残高は、前年度末と比較して約13.6億円増加し、約37.3億円となりました。

3 一般会計等財務書類

令和3年度

① 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	160,867,899	固定負債	21,268,053
有形固定資産	144,366,242	地方債	13,607,241
事業用資産	74,360,118	長期未払金	1,354,863
土地	37,218,371	退職手当引当金	6,305,823
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	85,863,217	その他	126
建物減価償却累計額	△ 50,760,958	流動負債	3,992,743
工作物	4,723,350	1年内償還予定地方債	2,925,123
工作物減価償却累計額	△ 2,969,242	未払金	145,077
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	437,499
航空機	-	預り金	484,288
航空機減価償却累計額	-	その他	756
その他	-	負債合計	25,260,795
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	285,380	固定資産等形成分	165,625,340
インフラ資産	69,209,688	余剰分(不足分)	△ 21,454,190
土地	24,635,639		
建物	17,123,281		
建物減価償却累計額	△ 12,775,691		
工作物	127,165,314		
工作物減価償却累計額	△ 87,071,616		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	132,760		
物品	2,672,941		
物品減価償却累計額	△ 1,876,505		
無形固定資産	170,283		
ソフトウェア	167,792		
その他	2,491		
投資その他の資産	16,331,375		
投資及び出資金	6,570,862		
有価証券	1,565,942		
出資金	5,004,782		
その他	138		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	511,361		
長期貸付金	3,203,023		
基金	6,091,998		
減債基金	13,319		
その他	6,078,679		
その他	1,187		
徴収不能引当金	△ 47,057		
流動資産	8,564,046		
現金預金	3,733,014		
未収金	80,932		
短期貸付金	-		
基金	4,757,527		
財政調整基金	2,656,774		
減債基金	2,100,753		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,426	純資産合計	144,171,150
資産合計	169,431,946	負債及び純資産合計	169,431,946

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和2年度

① 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,002,783	固定負債	22,434,436
有形固定資産	148,626,876	地方債	14,428,864
事業用資産	75,842,718	長期未払金	1,499,940
土地	37,218,371	退職手当引当金	6,504,750
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	85,436,067	その他	882
建物減価償却累計額	△ 48,719,020	流動負債	4,004,712
工作物	4,683,150	1年内償還予定地方債	2,892,856
工作物減価償却累計額	△ 2,863,973	未払金	115,296
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	493,036
航空機	-	預り金	502,768
航空機減価償却累計額	-	その他	756
その他	-	負債合計	26,439,148
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	88,123	固定資産等形成分	168,650,435
インフラ資産	71,936,782	余剰分(不足分)	△ 23,891,453
土地	24,590,593		
建物	17,117,515		
建物減価償却累計額	△ 12,329,621		
工作物	126,833,093		
工作物減価償却累計額	△ 84,344,957		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	70,160		
物品	2,699,555		
物品減価償却累計額	△ 1,852,180		
無形固定資産	211,394		
ソフトウェア	208,903		
その他	2,491		
投資その他の資産	15,164,513		
投資及び出資金	6,570,862		
有価証券	1,565,942		
出資金	5,004,782		
その他	138		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	553,142		
長期貸付金	2,863,023		
基金	5,228,936		
減債基金	51,069		
その他	5,177,868		
その他	1,125		
徴収不能引当金	△ 52,576		
流動資産	7,195,347		
現金預金	2,374,213		
未収金	190,731		
短期貸付金	-		
基金	4,647,652		
財政調整基金	2,656,159		
減債基金	1,991,493		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,250		
資産合計	171,198,130	純資産合計	144,758,982
		負債及び純資産合計	171,198,130

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和3年度

② 行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,496,080
業務費用	22,181,015
人件費	7,730,888
職員給与費	5,920,656
賞与等引当金繰入額	437,499
退職手当引当金繰入額	461,544
その他	911,190
物件費等	14,209,768
物件費	8,611,116
維持補修費	115,602
減価償却費	5,483,050
その他	-
その他の業務費用	240,358
支払利息	59,781
徴収不能引当金繰入額	17,142
その他	163,435
移転費用	20,315,065
補助金等	11,576,071
社会保障給付	6,316,879
他会計への繰出金	2,409,166
その他	12,949
経常収益	1,691,644
使用料及び手数料	734,068
その他	957,576
純経常行政コスト	40,804,436
臨時損失	67,780
災害復旧事業費	46,511
資産除売却損	21,269
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,684
資産売却益	19,684
その他	-
純行政コスト	40,852,533

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和2年度

② 行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	49,875,285
業務費用	22,174,759
人件費	7,737,193
職員給与費	5,855,264
賞与等引当金繰入額	493,036
退職手当引当金繰入額	493,598
その他	895,294
物件費等	14,196,842
物件費	8,654,531
維持補修費	87,240
減価償却費	5,455,071
その他	-
その他の業務費用	240,724
支払利息	73,629
徴収不能引当金繰入額	△ 82,943
その他	250,039
移転費用	27,700,525
補助金等	18,712,415
社会保障給付	6,633,558
他会計への繰出金	2,341,792
その他	12,761
経常収益	1,525,214
使用料及び手数料	700,976
その他	824,238
純経常行政コスト	48,350,071
臨時損失	8,794
災害復旧事業費	8,794
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,343
資産売却益	16,343
その他	-
純行政コスト	48,342,522

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和3年度

③ 純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	144,758,982	168,650,435	△ 23,891,453
純行政コスト(△)	△ 40,852,533		△ 40,852,533
財源	40,367,910		40,367,910
税収等	25,819,246		25,819,246
国県等補助金	14,548,665		14,548,665
本年度差額	△ 484,623		△ 484,623
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,919,782	2,919,782
有形固定資産等の増加		1,287,264	△ 1,287,264
有形固定資産等の減少		△ 5,483,722	5,483,722
貸付金・基金等の増加		1,799,865	△ 1,799,865
貸付金・基金等の減少		△ 523,189	523,189
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	25,023	25,023	
その他	△ 128,232	△ 130,335	2,103
本年度純資産変動額	△ 587,831	△ 3,025,094	2,437,263
本年度末純資産残高	144,171,150	165,625,340	△ 21,454,190

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和2年度

③ 純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	142,579,110	167,579,380	△ 25,000,269
純行政コスト(△)	△ 48,342,522		△ 48,342,522
財源	46,600,330		46,600,330
税収等	24,382,783		24,382,783
国県等補助金	22,217,547		22,217,547
本年度差額	△ 1,742,192		△ 1,742,192
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,851,008	2,851,008
有形固定資産等の増加		1,526,052	△ 1,526,052
有形固定資産等の減少		△ 5,454,875	5,454,875
貸付金・基金等の増加		1,699,114	△ 1,699,114
貸付金・基金等の減少		△ 621,300	621,300
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	82,655	82,655	
その他	3,839,409	3,839,409	-
本年度純資産変動額	2,179,872	1,071,055	1,108,816
本年度末純資産残高	144,758,982	168,650,435	△ 23,891,453

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和3年度

④ 資金収支計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,250,352
業務費用支出	16,935,286
人件費支出	7,985,352
物件費等支出	8,726,718
支払利息支出	59,781
その他の支出	163,435
移転費用支出	20,315,065
補助金等支出	11,576,071
社会保障給付支出	6,316,879
他会計への繰出支出	2,409,166
その他の支出	12,949
業務収入	41,797,502
税込等収入	25,942,401
国県等補助金収入	14,167,581
使用料及び手数料収入	734,143
その他の収入	953,378
臨時支出	67,109
災害復旧事業費支出	46,511
その他の支出	20,598
臨時収入	-
業務活動収支	4,480,042
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,079,531
公共施設等整備費支出	1,285,185
基金積立金支出	1,452,447
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	341,899
その他の支出	-
投資活動収入	882,177
国県等補助金収入	381,084
基金取崩収入	479,510
貸付金元金回収収入	1,899
資産売却収入	19,684
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,197,354
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,008,907
地方債償還支出	2,892,856
その他の支出	116,051
財務活動収入	2,103,500
地方債発行収入	2,103,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 905,407
本年度資金収支額	1,377,281
前年度末資金残高	1,871,445
本年度末資金残高	3,248,726
前年度末歳計外現金残高	502,768
本年度歳計外現金増減額	△ 18,481
本年度末歳計外現金残高	484,288
本年度末現金預金残高	3,733,014

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和2年度

④ 資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,496,109
業務費用支出	16,795,583
人件費支出	7,730,145
物件費等支出	8,741,771
支払利息支出	73,629
その他の支出	250,039
移転費用支出	27,700,525
補助金等支出	18,712,415
社会保障給付支出	6,633,558
他会計への繰出支出	2,341,792
その他の支出	12,761
業務収入	47,662,425
税込等収入	24,322,123
国県等補助金収入	21,814,663
使用料及び手数料収入	702,591
その他の収入	823,048
臨時支出	8,794
災害復旧事業費支出	8,794
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,157,523
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,137,186
公共施設等整備費支出	1,526,052
基金積立金支出	1,269,049
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	342,085
その他の支出	-
投資活動収入	1,024,487
国県等補助金収入	402,884
基金取崩収入	603,176
貸付金元金回収収入	2,085
資産売却収入	16,343
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,112,699
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,043,730
地方債償還支出	2,928,355
その他の支出	115,375
財務活動収入	2,244,900
地方債発行収入	2,244,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 798,830
本年度資金収支額	245,994
前年度末資金残高	1,625,451
本年度末資金残高	1,871,445
前年度末歳計外現金残高	490,139
本年度歳計外現金増減額	12,629
本年度末歳計外現金残高	502,768
本年度末現金預金残高	2,374,213

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 注記 一般会計等財務書類

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 7年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業融資保証債務残高 2,638千円（但し、当市の損失補償割合は20%）
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共施設整備基金特別会計

② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 $\Delta 12.73\%$

連結実質赤字比率 $\Delta 32.20\%$

実質公債費比率 3.9%

将来負担比率 $\Delta 105.2\%$

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,178千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 650,838千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

令和4年度以降において、売却予定とされている重要な公共資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額 0千円

③ 基金借入金（繰替運用） 0千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 32,167,955千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 24,965,254千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,778,774千円

将来負担額 31,237,411千円

充当可能基金額 14,061,686千円

特定財源見込額 8,348,721千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 32,167,955千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記すべき事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,315,406千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	46,654,432千円	43,405,706千円
歳入に含まれる繰越金	$\Delta 1,871,445$ 千円	—千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	192千円	192千円
資金収支計算書	44,783,179千円	43,405,898千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共施設整備基金特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	4,480,042千円
投資活動収入の国県等補助金収入	381,084千円
未収債権、未払債務等の増減	999,518千円
減価償却費	△5,483,050千円
賞与等引当金繰入額	△437,499千円
退職手当引当金繰入額	△461,544千円
徴収不能引当金繰入額	17,142千円
資産除売却益	19,684千円
純資産変動計算書の本年度差額	△484,623千円

④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	5,000,000千円
一時借入金の限度額	公共施設整備基金特別会計	0千円
一時借入金に係る利子額		0千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

⑥附属資料

令和3年度

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,317,008	5,540,880	18,481,870	6,976,365	978,366	1,545,663	3,655,928	42,496,080
業務費用	4,237,440	5,239,002	2,673,297	4,644,723	411,008	1,481,823	3,493,722	22,181,015
人件費	729,147	1,437,260	1,559,534	576,001	187,665	1,178,885	2,062,396	7,730,888
職員給与費	616,256	976,303	1,178,420	453,858	141,709	1,008,511	1,545,598	5,920,656
賞与等引当金繰入額	45,537	72,143	87,078	33,537	10,471	74,523	114,210	437,499
退職手当引当金繰入額	48,040	76,108	91,863	35,380	11,047	78,618	120,487	461,544
その他	19,313	312,707	202,174	53,225	24,437	17,233	282,101	911,190
物件費等	3,507,288	3,789,955	1,030,087	4,061,825	223,318	301,370	1,295,926	14,209,768
物件費	767,266	2,177,233	845,301	3,622,386	188,254	110,152	900,524	8,611,116
維持補修費	67,843	6,892	483	3,859	5,850	28,892	1,784	115,602
減価償却費	2,672,179	1,605,831	184,303	435,580	29,214	162,326	393,618	5,483,050
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,004	11,788	83,676	6,898	26	1,567	135,400	240,358
支払利息	-	8,636	-	-	-	-	51,145	59,781
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	17,142	17,142
その他	1,004	3,152	83,676	6,898	26	1,567	67,113	163,435
移転費用	1,079,569	301,878	15,808,572	2,331,641	567,358	63,840	162,206	20,315,065
補助金等	1,075,054	221,918	7,142,417	2,329,826	565,873	51,469	189,515	11,576,071
社会保障給付	4,515	69,914	6,256,940	1,660	360	11,035	△27,545	6,316,879
他会計への繰出金	-	-	2,409,166	-	-	-	-	2,409,166
その他	-	10,046	49	156	1,125	1,336	237	12,949
経常収益	144,431	475,276	334,392	442,015	19,769	6,619	269,140	1,691,644
使用料及び手数料	94,126	8,997	67,208	355,474	22	636	207,604	734,068
その他	50,306	466,279	267,184	86,542	19,746	5,983	61,536	957,576
純経常行政コスト	5,172,577	5,065,604	18,147,478	6,534,349	958,598	1,539,043	3,386,788	40,804,436
臨時損失	46,511	506	12,600	0	-	0	8,163	67,780
災害復旧事業費	46,511	-	-	-	-	-	-	46,511
資産除売却損	-	506	12,600	0	-	0	8,163	21,269
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	183	-	16,797	2,704	19,684
その他	-	-	-	183	-	16,797	2,704	19,684
純行政コスト	5,219,088	5,066,110	18,160,078	6,534,166	958,598	1,522,246	3,392,247	40,852,533

令和２年度

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,179,253	6,074,332	27,526,659	5,166,099	558,162	1,535,596	3,835,184	49,875,285
業務費用	4,223,820	5,817,887	2,776,602	3,832,773	389,077	1,486,205	3,648,396	22,174,759
人件費	761,251	1,459,604	1,574,350	477,117	190,731	1,222,370	2,051,770	7,737,193
職員給与費	637,190	984,989	1,189,107	372,985	139,168	1,031,466	1,500,358	5,855,264
賞与等引当金繰入額	53,654	82,940	100,127	31,407	11,719	86,854	126,336	493,036
退職手当引当金繰入額	53,715	83,035	100,242	31,443	11,732	86,953	126,480	493,598
その他	16,692	308,640	184,874	41,282	28,112	17,098	298,596	895,294
物件費等	3,461,545	4,345,663	1,037,169	3,351,369	198,319	262,574	1,540,202	14,196,842
物件費	737,489	2,702,770	841,136	2,913,657	166,893	120,101	1,112,485	8,654,531
維持補修費	70,456	8,208	1,389	4,022	2,718	334	112	87,240
減価償却費	2,653,600	1,574,685	194,644	433,691	28,708	142,138	427,605	5,455,071
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,024	12,620	165,083	4,286	27	1,261	56,424	240,724
支払利息	-	9,200	-	-	-	-	64,429	73,629
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	△82,943	△82,943
その他	1,024	3,420	165,083	4,286	27	1,261	74,939	250,039
移転費用	955,433	256,445	24,750,057	1,333,326	169,085	49,391	186,788	27,700,525
補助金等	955,233	192,235	15,827,486	1,333,165	169,085	48,578	186,633	18,712,415
社会保障給付	-	52,678	6,580,780	-	-	-	100	6,633,558
他会計への繰出金	-	-	2,341,792	-	-	-	-	2,341,792
その他	200	11,532	-	161	-	813	54	12,761
経常収益	110,902	434,067	290,705	406,842	18,578	9,157	254,963	1,525,214
使用料及び手数料	94,142	8,461	64,014	334,947	28	842	198,542	700,976
その他	16,761	425,606	226,691	71,895	18,550	8,316	56,421	824,238
純経常行政コスト	5,068,350	5,640,265	27,235,955	4,759,257	539,584	1,526,439	3,580,221	48,350,071
臨時損失	8,794	-	-	-	-	-	0	8,794
災害復旧事業費	8,794	-	-	-	-	-	-	8,794
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	722	15,620	16,343
資産売却益	-	-	-	-	-	722	15,620	16,343
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	5,077,144	5,640,265	27,235,955	4,759,257	539,584	1,525,717	3,564,601	48,342,522

